



討論：NICs(NIEs)と第三世界の発展（シンポジウム NICS(NIES)と第三世界の発展）

山口, 博一 ; 滝沢, 秀樹 ; 劉, 進慶 ; 駒井, 洋 ; ワンガエーオ, スリチャ
イ ; 加納, 弘勝 ; 大倉, 秀介 ; 北原, 淳(司会)

(Citation)

社会学雑誌, 6:47-111

(Issue Date)

1989-03-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81010769>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81010769>





NICs(NIEs)と

第三世界の発展

司会 北原 淳

神戸大学文学部教授・社会学

参加者

アジア経済研究所研究主幹・社会学
山口 博一

甲南大学教授・経済学

滝沢 秀樹

東京経済大学教授・経済学

劉 進慶

筑波大学助教授・社会学

駒井 洋

チュラロンコン大学准教授・社会学

スリチャイ・ウンガエーオ

アジア経済研究所研究主任・社会学

加納 弘勝

和歌山大学助教授・社会学

大倉 秀介

北原 「N I C Sと第三世界の発展」と題してシンポジウムを行うことになった経緯を最初に少しお話ししたいと思います。私と滝沢先生とは、「A S E A NとN I C Sの社会変動に関する比較研究」というテーマで文部省の科学研究費（重点領域）の助成を受けています。その一環として、著名な研究者の方々に集まってもらって討論をし、N I C Sに関する議論のたたき台にしたいと思っております。神戸大学の社会学研究室には『社会学雑誌』という雑誌がありまして、そこで特集の企画をしようという話がありましたので、科研プロジェクトとタイアップして本日のシンポジウムの開催となったわけです。さてN I C Sを選んだ経緯ですが、N I C Sをやるのかそれとももっと広げて第三世界をやるのか、あるいはアジア地域の社会構造の比較に絞るのか、そのへんいろいろ迷ってたんですが、たまたまオリンピック等で韓国が注目されるような事がありました。そこでN I C S的發展の特殊性と普遍性を第三世界発展の中で検討してみようという話が固まってきて、このテーマに落ち着きました。私自身はN I C Sに関してはかねがね関心をもっておりました。というのは、東南アジアを研究する場合にどうしてもN I C Sと比較せざるをえないところがあります。しかし、もう少し広げてN I C S

を世界的あるいは地球規模で考えてみるとどうなるか、あるいはアジアのその他の国々、例えばインドなどがありますが、そのような国々と比較してみたらどうなるか、とも考えます。そこで以上の点をふまえてN I C Sの発展についてもう少し広い視角をこのシンポジウムで出していたければ、と考えております。非常に簡単な前置きですけど、あとは議論の中で出していきたいと思えます。ただしなにぶんにも、このようなシンポジウムは全国的に見ても例のないことでありまして、おそらく初めての試みではないかと思えますので、それほど議論を煮詰めることを期待しているわけではなく、むしろいくつかの論点を出していくことをまず第一の目標にしたいと思います。

さっそくですが続いて報告の部にうつりたいと思えます。すでに参加の諸先生方のお手もとに山口、滝沢、北原三名の論文をお届けしてあります。この順序に沿って報告をしたいと思いますが、山口先生の報告および北原の報告は提出論文に沿った報告ですので、口頭で補足報告は致しますが、議事録からは省かせていただきます。ただ滝沢先生の報告は提出論文の内容を民衆運動の流れとかかわらせるという主旨で、提出論文の内容をはみ出ることになると思われますので、議事録にのせることと致します。

〔以下、山口、滝沢、北原の順で口頭報告。山口、北原の口頭報告は省略…編集部〕

韓国資本主義論争と民衆運動

滝沢 実はすでにあらかじめペーパーをお渡ししてある

のですが、二十五分でしゃべれと言われて、ちょっと考えを変えました。すでに私のペーパーは読んでいただいていると考えまして、現在韓国で活発に展開している韓国資本主義論争、あるいは韓国社会性格論争、社会構成体論争ともいいますが、その論争について一体何が問題になっているのか、ということについて、韓国の民衆運動に即したお話を簡単に見てみたいと思います。実は山口先生の報告を読ませて戴いて、二、三の点ではちょっと私と考えが違うな、というところもありますが、全体として非常に感動した訳です。なぜかというところ、このごろ盛んな楽観論、つまり一人当たりの国民所得がいくらになったら民主化するというような、そういう議論に私は非常に反発を感じ続けてきたからなんです。そこで七〇年代以来の民主化運動の流れと関連づけながら、今日の民衆運動と韓国資本主義論争との関係について時間がある範囲でお話したいと思

◀ 山口 ◀ 滝沢 ◀ 劉 ◀ 駒井



ます。

さて韓国には大きな総合雑誌が毎月、四種類ほど出ておりまして、これがすべて数十万部売れているんですね。そういう意味では韓国は先進国です。いずれも日本の中央公論や世界よりもずっと厚い雑誌です。その中のひとつが「月刊朝鮮」——これは伝統のある雑誌なんです——その一月号に都市貧民研究というルポが出ているんです。これで見ますと、去る一〇月九日にソウルのある貧民街で火事がありました。二五〇軒の家が燃えて、一五〇〇人が焼け出されたそうです。被害額は警察の発表によると、全部で八千万ウォンです。で、私がちょっと簡単に計算しましたら、一戸当たり三〇万ウォン強、一人当たり五万ウォン強であります。全財産が一人当たり五万ウォンといえますと日本のお金で一万円以下となります。ソウルには全ソウルの貧民街撤去対策委員会というのがあります。その人達の主張によりますと、ソウル市民の四〇%が貧民街に住んでいる、

といえます。別のジャーナリストはその比率を三〇%とみています。ともあれすぐく高い率です。ソウルオリンピックの聖火リレーやマラソン競技の光景をテレビで見た人はなかなか信じられないと思いますが、テレビにうつるところで貧民街が見えるところは全部塀を作りまして見えなくしている訳であります。その貧民街の人達は何をして暮らしているかというところ、当然低賃金労働者であったり、あるいは一坪くらいの小さな家内制工場をやったり、あるいは零細な第三次産業などのいわゆる都市非公式部門で働いている訳ですが、そういう膨大な貧民の層が形成されています。そういう層の人々の社会経済的性格を理解する場合、

第三世界に共通した階級分化の周辺化であるというふうに考えている人達―それは従属理論、周辺資本主義論的な発想なんです―そういう人達と、そういう要素はあるにしても、これは資本主義的な階級分化の結果であって、低賃金労働者と韓国資本家との階級対立が基本的な階級矛盾で



▶スリチャイ ▶加納 ▶大倉 ▶司会・北原

ある、という風に考える人達との間で行われているのが、韓国資本主義論争であります。

私がこのペーパーで書いたのですが、大体一九八二年頃から論争がぼちぼち始まって、八三、八四年頃に本格化してきました。一九八五年の一〇月に『創作と批評』という雑誌が「韓国資本主義論争」という特集を組みまして、それからこの呼び方も一般化してきました。私のペーパーの主旨はそれを七〇年代の韓国の民主化運動の理論的な基礎づけを行って来た民族経済論の継続線上で理解したいという事です。

ソウルには貧民街があり、都市の中心部からずっと郊外に広がっております。そして都市の中心部は都市再開発が進んでいます。昨年の一二月の大統領選挙においては、非常に明確な違いが出ました。ソウルの各町内の住宅戸数当たりの世帯数を計算して、それを大統領選挙での候補にどれだけの人が投票したかということと対比しますと、非常に明確なのはいわゆる都市の貧民街では金大中候補に断然人気があります。そしてそれとは対照的に都市のいわゆる中間層が集まっている高級アパート地帯―これがテレビや何かでソウルといえば高級アパート地帯として登場しますが―では金泳三候補が非常に多数の支持をえています。

ですから野党の、つまり民主化運動の―野党が民主化運動の主体といえるかどうかは別として―広い意味での在野・野党の運動の中に都市中産階級、いわゆるホワイト・カラー層を基盤とした勢力と、都市の貧民街に住むような人々あるいは低賃金労働者を基盤にした動きと両方あって、それが結局大統領選挙で一本になれなかったということだと私は思っています。もっともそう簡単に言えない面もあります。なぜ都市の貧民層が金大中氏を支持したかというところ、ソウルの貧民街は全羅道出身の人が多いためです。朴政権以来、重化学工業政策の投資が慶尚道中心に行われてきたために、慶尚道の中で生きていけるといって人が多いのです。ところが全羅道は農村が疲弊すると、ともかく生活して行くためにはソウルに出るしかないということになり、ソウルの貧民街に住む人達は全羅道出身が多いということになります。今年の四月に行われた国会議員選挙ではその貧民街で都市貧民運動をずーっと続けてきた指導者の一人が立候補しました。諸廷坵さんという人が新しい政党ハンギョレ民主党という党から立候補したんですが、彼は既成政党の壁がやぶれずに負けて落選してしまいました。しかしもう一人、李東哲という小説家で都市貧民の世界を八〇年代に入ってずーっと書いてきた人なんです、その人は金大中さ

んの平民党に選挙前に入りまして立候補して、あーと言う間に当選して今国会議員です。そういう都市貧民層の動きと現在の民主化運動、政治運動は非常に深い関係があります。たとえばこの一〇月にソウルでオリンピックが行われました。ソウルオリンピックが行われていたまさにそのときに同じソウルの北の方にある今は撤去されつつある貧民街なんです、そこで貧民街オリンピックというのがありました。ソウルの各貧民街の代表数千人が集まりました。全斗煥さんと奥さんの李順子さんの顔を書いたボールを作りました、それを蹴っ飛ばす試合をまじやりました。そういう都市貧民街に非常に大きな影響をもっているのはキリスト教の若い牧師達、あるいはカトリックの若い神父達であります。それからつい先日ですが韓国の汝矣島という大きな広場があります、そこに一万人位の農民が集まりました、農産物の自由化反対の座り込みをやりました。その運動の中心となっているのはカトリック農民会という組織であります。韓国でのそういう実践運動とかかわりをもつカトリックも解放の神学―民衆神学と呼んでいます―の影響を受けています。そういう人達の中には世界資本主義論的な認識、つまり韓国は世界資本主義の周辺部にあつて中心部に搾取されており、それが韓国の一番基本的な問題で

あるという認識が強いのではないかと想像しています。

それから学生運動については、現在韓国には学生が約百万人おられます。韓国の大学生は日本の大学生よりも全人口に占める比率は高いと言われています。これは数年前のソウル大学の調査なのですが、四年間に警察に引つ張られたことのある学生の比率が三％位であったと新聞に出ていました。そのときの新聞では三％しかない、残りの九七％は健全学生なのである、というふうに書いてあったんですが、私はその三％が警察に引つ張られたのはすごい比率だと思いますね。この比率はその後、さらに大きくなっていくはずですが、現在の韓国の大学生で学生運動に加わる人が何％いるのかよくわかりませんが、活動家といわれる人が一％だというふうに聞きました。ですから約一万人いるということですね。それが時によっては一〇万人のデモになるということだと思っております。その学生運動の中には一九八〇年代にはいって急速に反米・自主という路線が定着して来ています。韓国の学生運動の事情は現場の人に聞いてみないとよくわからないので、断片的な知識や人にあった時の話から想像している訳ですが、一九八〇年の光州事件が反米自主路線が定着する直接の契機だったと思います。その後の八〇年代の韓国の学生運動には流れが主に二つ、

つまり反米自主路線および民衆民主化路線とがあり、組織的にも大きく二つの流れ―自民闘と民民間―があったといわれます。最近それが前者がリードするかたちで一本化されていく。しかし学生運動は去年の六月には大統領直接選挙制を主な要求項目として頑張りました。そして正しかったかどうかは別として大統領選挙中は運動を抑えました。今年に入りましてからは南北学生会談の実現を目指し、南北統一を打ち出している。またさらには第五共和国の全斗煥、李順子を裁判にかけるといっています。そういう意味ではそのときの状況に応じて大変柔軟性をもって対処し運動を組んでいると思えますが、大きな流れとしては反米自主がその主流となってきたかと思えます。ここにも非常に大きな影響をもっているのが広い意味での従属理論的な発想であることがうかがえます。

しかしそれと違うのが労働運動だと思えます。八〇年代の労働運動はゼロからの再出発でした。韓国にはちゃんとした労働組合法その他の法律があるんですが、事実上は、労働三権がない状態が続いておりまして、ストライキの権利はありませんし、自主的に労働組合を結成して自主的な労働運動をする権利もなかった訳ですね。七〇年代につくられた、いくつかの自主労組も「光州事件」後、すべて権

力によって解体させられるという窒息状態が、八〇年代初頭の状況でした。それを突破したのが八〇年代の半ば、とくに八五年以後の労働運動です。八五年には大字という大きな財閥での重工業の労働者たちが、いわば韓国におけるエリート企業の労働者たちが争議をやって勝利しました。これも御用組合の限界をのりこえてしまう形で生じた。もう一つはソウルの九老地区という零細な工場が密集している所の労働者です。そこで各企業が連帯運動をやって、負けました。負けましたが、連帯闘争をした人々がその後ソウル労働運動連合（ソ労連）という組織を作って、それが労働運動の一つの中心的指導部を形成する訳です。そこではいってみれば政治主義的傾向が強い。この状況を突破するためには賃上げ闘争をやらなきゃならない。賃上げ闘争をやるためには、まずは政治の民主化がなければどうしようもない。そういう主張が支配的になっている。というところは労働運動の自由がないところで何で賃上げ闘争ができるか、ということだと思います。大字方式の経済主義とソ労連のような政治主義の間で、その後、深刻な路線論争があったといわれます。しかし昨年になって突然、とくに六・二九宣言以降七、八月に労働運動が大変な展開を見せる訳ですが、あの昨年の労働運動を指導したのは実はそれ以前

の労働運動の指導者たちとは縁もゆかりもない人達であります。私も争議の記録とかを見ている程度しかわからないんですけれども、そこではまず彼らにとつての労働運動の課題は当然経済的な要求であります。しかしそれをやるためには政治的な民主化が必要である。戦う相手はまず財閥、大資本であります。昨年の特徴は財閥、大資本の経営する企業における労働運動が主流だったというのが特徴です。同時にそれを抑えるのは国家権力それ自体、端的に言えば機動警察ですから、労働運動の自律的展開を可能にするための政治の民主化が要求となる。そこでは従属理論的な発想よりも矛盾を国内独占資本対民衆というふうに設定する見方が主流となってきたのではないか。従って韓国資本主義論争では周辺部資本主義論と国家独占資本主義論とが対抗しているように見えるのですが、そのアカデミックな論争の基礎にあるのは、韓国の民衆運動の主体をどこにみるか、あるいはこれからの韓国の民主化―私は今の韓国の運動も民主化だと思っただけですが―広い意味での民主化運動の方向をどう設定するのか、という点での論争だと思われる。その中である混乱が生じているのだと思います。

実は韓国の現在の国家独占資本主義と規定する立場の一番の論客は朴玄埰という人であります。この朴玄埰という

人は六〇年代後半以来韓国での民族経済論の代表的論客であります。朴玄採さんだけでなく色々な人が民族経済論を唱えますが、民族経済論といえはその人というときはやはり彼が挙げられます。そのひとつが今は国家独占資本主義論者であります。そのことから民族経済論であれば国家独占資本主義論なんだという三段論法がどこかでできてしまつた。逆にいいますと従属論的発想、あるいは周辺部資本主義論的発想に近い立場で韓国の現状を見る人達は、民族経済論に反発を感じてしまふ、というような図式ができあがってしまつた。とくに日本で韓国を研究する人達はそうです。韓国でも若い学生達はそのようです。論争の中心は三〇代前半の人達―第三世代の研究者ともいいますが―であり、新しい研究会をいろいろ作ってやっております。しかしそういう見方をすべきではない、というのが提出したペーパーの主旨であります。というのは韓国の民族経済論は本来は韓国が対外従属的な発展をとげてきているということに対する批判であつて、民族の自主・自立・反封建を目標とする訳です。韓国社会の民主化を通して統一を展望するという考え方でありまして、そういう立場から韓国は外向的な工業化ではなくて、内包的な工業化つまり国民経済の内部に相互の分業の関連をもつた内包的工業化を行うべきだと

いうことを提起します。ここには日本の大塚史学が非常に大きな影響を及ぼしている訳です。もちろん日本の大塚史学と従属理論はいろんな意味で、結合し得ない理論体系をもっている訳ですが、しかし韓国の民族経済論の立場は従属理論的な立場と問題意識において大きく重なり合う要素が本来あつたはずだと思ふ。事実、七〇年代の民族経済論を主として主張して来た人達の中から従属理論を韓国に紹介する人が出ました。ところが八〇年代半ばの論争の中で従属理論対国家独占資本主義論という図式になってきてしまつている。これが私の理解であります。七〇年代頃から韓国の学生運動や自主的な労働組合運動をやつた人達は大変な弾圧の中で、学習会を聞いて勉強して、一人ずつ労働者を集めて組合をつくっていくと、警察に引つ張られるということを繰り返して来たわけです。そういうときの学習会のテキストにその朴玄採さんと趙容範先生のような方の本がなつている訳ですね。七〇年代、八〇年代の初めまでの流れの中では、民族経済論が国家独占資本主義論に必然的に帰結するものではなかつたと思ふ。なぜ国家独占資本主義論を今強調するかというと、それは今の民主化運動、民衆運動の現状認識に直接規定されているのであり、必ずしも理論的な必然性に由来するものではないのではな

いかと思います。

もう一つは、そういう議論は韓国ではすることは絶対出来ませんけれども、北の立場との関係を意識しているのではないかと思えます。植民地時代の歴史をどう規定するのかという問題は北でも色々論争があり、立場の変遷があるのですが、公式的には一九三〇年代以降は資本主義社会であると見ていると言われます。従って、その後社会主義が成立したと考えているんだと思いますが、もしかするとそういう立場に反対したくないということがあるのかも思えないと思えます。しかしそういうことはあんまり正面切った話題に出来る社会ではありません。これはあくまで想像であります。

以上要するに論争の焦点は、こういう民衆運動の現状に直接規定されていると考えるというのが、私の報告の主たる論旨であります。

北原 どうもありがとうございます。滝沢先生の議論は、韓国の特に民衆運動と経済学的な分野の資本主義発展に関する理論との関係に関する報告だったと思えます。では、引き続きまして、劉先生に、台湾の経済発展とそのアジア資本主義あるいは世界経済における位置づけについてご報告をお願いします。

台湾経済とアジア資本主義における位置

劉 最初、北原先生から頂戴したテーマはNICsとしての台湾経済の発展の軌跡でしたが、昨夜ここに参りまして北原先生から新しいテーマ「台湾経済とアジア資本主義における位置」を頂戴しました。そこで今日は用意したレジュメとは多少内容が違いますが、台湾の経済発展とアジア資本主義の問題を次の四点について考えたいと思います。

まず、総体的に言えば、アジアNICs、ASEANの経済発展の本質は、やはり資本主義の問題だろうと思えます。そこで、まず第一に、イントロダクションとして、経済発展におけるイデオロギー、いわゆる経済発展の価値体系というものを考えてみたいと思うんです。戦後の経済発展途上国で常に追求されてきたのが、成長と自立という二つの問題です。成長に失敗したのが停滞、自立に失敗したのが従属です。この関係をXとYという二つの記号で表し、Xを成長X1、停滞X2とし、Y軸を自立Y1、従属Y2とし、これを組み合わせると四つの類型が出来る。発展途上国の理想型といえは、成長と自立が両立するX1・Y1型ですが、今の発展途上国には現実としてはまだないです。

表1

	X 1 : 成長	X 2 : 停滞
Y 1 : 自立	日 本	社会主義国
Y 2 : 従属	NICS	発展途上国

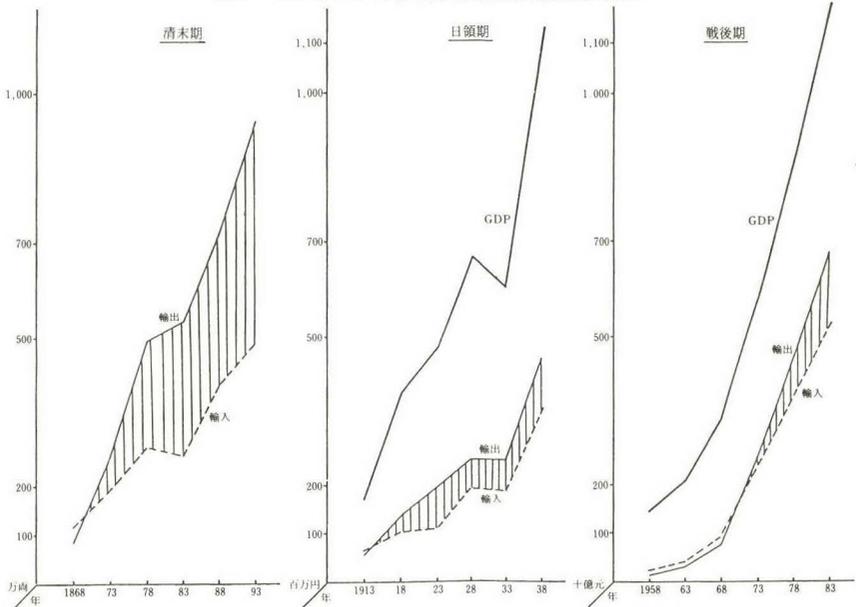
的従属と非有機的な従属がある。駒井先生の言葉でいえば、接合的な従属、中心と一体化した、あるいは非常に密着した従属、もう一つは非接合的従属、ディスアर्टィキュレイトした従属というのがあると思います。そういう意味では、NICSというのは、中心と一体化した、有機的な従属関係にある。同時に最近、有機性が増えます深まっている。そのために、一見これが、半周辺、または副中心に移行するようなイメージを我々に与えるわけです。また、ASEANの場合

現在、目立っているのは、成長と従属が同時平行的に進んでいるX1・Y2型のNICSです。X1・Y1型があるとするれば日本でしょう。しかし日本は途上国ではないわけです。そして、大部分の発展途上国、特に南アジアとかアフリカ諸国はX2・Y2の段階にあります。社会主義国はどのような状態にあるかという、残念ながらX2・Y1型に属します。これが社会主義の現状です。(表1参照)ここで留意したいのは、従属の意味をもう少し内容的に厳密に定義すべきだという点です。少なくとも従属には、有機

は、今までの非接合的な従属から、ややもすると、一体化する、接合的な従属に移行しつつあるのが最近の一つの動向ではないかと考えています。これが私の申しあげたい第一点です。

第二点は、成長と従属の発展パターンというのは、歴史的にみて非常に根深いものがあるということです。これは決して戦後のパターンではなく、台湾の事例でみればその近代史に貫徹するパターンであった。図1をみて戴きたいと思います。これは過去百年、近代史における台湾の経済成長過程を、私なりに資料を集めて作製したものです。日本領有時代の前の清末の時期を、貿易の統計数字で拾ってみました。その時は、国民経済計算がなく、あるいは貿易統計です。幸か不幸か台湾がああ時期、半植民地の状態にありまして、主要港湾の税関はイギリスの管轄下にあった。そのイギリスの資料でみると、かなりちゃんとした統計がありました。私がここでいいたいのは、台湾はこの百年、成長という側面からいうと戦前の日本領有時代にもあったし、それ以前にもあったということです。戦後の高度成長は決して最初のものではなく、三度目である。常に高い成長、生産力の拡大、発展というのがあったんです。それが貿易に反映される。この貿易の伸長は農業の発展によって

図1 近代台湾の対外貿易と経済成長の推移



注) ①貨幣単位の区分は清末期为海關兩、日領期为日本円、戦後期为新台幣元である。②戦後期価額は1976年固定価格を基準とする。
 出所) ①清末期は東嘉生『台湾経済史研究』東都書籍(台北)、1944年、351、352頁、12表、但しその典拠は中国各港口貿易年表及び貿易十年表による。
 ②日領期は藤原三代平、石川盈嗣『台湾の経済成長—その数量経済的研究—』アジア経済研究所、1972年、77頁、第22表、但しその典拠は『台湾工商統計』1940年報及びその地による。
 ③戦後期はCouncil for Economic Planning and Development, Taiwan Statistical Date Book 1984 Table 3-8 c

裏打ちされている。特に清末は、砂糖、今でいうウーロン茶、それから、今はもうないですが、樟脳の三商品です。その成長の倍率も戦後に劣らない程大きい。それからもう一つ外資の導入も戦後の現象ではなく、ちょうど百年前の一八六〇年、七〇年代には、外国商人が台湾の主要港湾都市に入りまして、台湾の貿易を拡げてきた。そういう意味では、この百年間外資のインパクトによる輸出指向、輸出による高度成長をとげるといふ現象は常に一貫しております。それから貿易黒字—先程いったように、台湾の今の貿易黒字は非常に巨大なもので、それが外貨過剰になっている—という現象はこれも決して戦後の現象でなしに戦前から、それも清末頃からありました。清末の頃特に大きい。このためイギリスは、台湾の黒字に対するイギリスの赤字を埋めるために、大量のアヘンを持ち込んだ。アヘンで埋めてもこんなに大きな黒字があったんですね。ですから戦後の発展は、歴史的にみて、そう珍しい現象ではないといえます。ここでいえることは、この成長と従属、つまり清末における半植民地的従属、日本領有時にける植民地的従属、戦後における周辺の従属が、一貫してあることです。第三点は、戦後の成長の特徴は、戦前とちがうけれども、以上みてきたように多くの面で非常に類似しているという

ことです。まず外資のインパクト、それから輸出志向、高度成長、貿易黒字などは類似してます。貿易黒字というのは一種の強制蓄積・原蓄の成果である。戦前までは植民地的従属であるが故に、この黒字は、台湾社会には還元されなかったんです。ところが戦後は国家主権が確立されたわけですから、そういう意味では一定の社会的余剰が台湾に残る。これが一つの大きな変化ですが、それ以外に戦後のもう一つの変化は、工業化です。つまり輸出製品がこれまで農産物であったものが、戦後は工業製品に移っていく。それと同時に資本労働関係の拡大、要するに雇用の増大が生じたということです。この工業化・工業製品輸出・雇用の増大・高度成長、これらのほとんどが今のアジアNIC Sの共通現象です。ですから戦後のNIC S現象というのは、台湾からみるかぎり、これは戦前の延長線上にある。つまり成長と従属の延長線上に特殊戦後的なパターンがある。そういうふうに理解していいかと思えます。そこにNIC Sというものがある。そういう意味では、私から見る限り、そんなに驚くような現象でもなんでもないというふうに私は言いたい。

四番目に私が言いたいのは、東アジアNIC Sの問題を考える場合に、ラテンアメリカNIC Sとどこでどう違う

かが重要だという点です。どこが東アジアの一番特殊なものであって、他の地域にはないものか、ということを考えてみたいと思います。その場合、アジアNIC SがNIC S化する一番の決め手は、輸出志向に成功した点です。言い換えればNIC Sというのは、輸入代替的な発展過程から、輸出志向に移行できた地域なんです。移行できた地域は非常に少数で、わずかにアジア地域の四つの地域しかない。後で申しあげますけれど、香港とシンガポールはアジアNIC Sのモデルからのぞいた方が都合がいい。この二つの地域は、もともとNIC S以前から中継貿易と国際金融で発展した都市国家ですから、この二つをNIC Sに入れるとNIC Sモデルがぼけてくる。ともかく、韓国、台湾が輸出志向に成功する。他のラテンアメリカでは成功しなかった。東アジア以外の地域では、むしろ輸入代替的な開発でさえおぼつかないというのが現状です。この輸出志向戦略に成功したのが、東アジアのみである。

成功の理由として、国際的な環境もあるが、これは等しくすべての発展途上地域に波及するものですから、東アジアの特徴ではない。どうしても他の地域にない何かがある。私がい言いたいのは、内発的、あるいは内発的な条件です。その内発的な条件の一つが戦後の農地改革です。

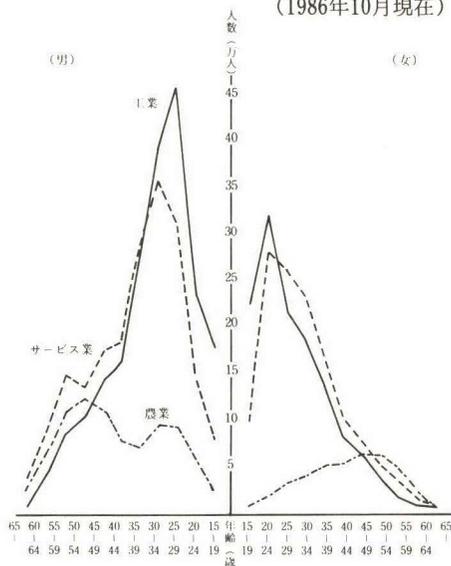
これは社会改革の一環だと思えます。全ての途上国において、農地改革に成功したのは、わずかに東アジアの地域だけである。これが一つの大きな特徴です。この農地改革がなぜ、ここで起こったかという点、実はその契機は必ずしも内発的なものでなしに、外圧的なものです。例えば日本においては米国の占領、台湾においては中国革命です。それから韓国においては、北朝鮮の社会主義革命がある。要するに、東アジアにおける社会主義革命が、アメリカの極東戦略をして、アジアの農業、農民問題の解決に手を出さしめた。ここにおいて非常に外圧的な契機によって、韓国、台湾が農地改革を行い、それに一定の成果をおさめる。そういう意味では、外圧が内部化するという一つのプロセスだったと思えます。

もう一つは、この外圧が、同時にこの地域に極めて徹底した反共独裁政権を産み落としたことです。この地域の反共独裁政権が他の地域と違うのは、ささやかな民主主義をも許容しない、絶対的な独裁だということです。ラテンアメリカあるいはその他のASEANでは、なんらかの西洋的な民主主義が少しは入る余地があったけれども、東アジアのこの地域は、絶対にそういうものを許容しなかった。例えば台湾で言いますと、三八年間続いた戒厳令体制です

ね。それから朴正熙による韓国の独裁も類例のない、極めて強固な独裁体制だった。地勢学的に言えば、反共というのが東アジアの一つの特徴です。中国という社会主義勢力を封じこめるアメリカの極東戦略体制があって、それがこの地域の極めて特殊な開発独裁を許容する。この開発独裁を許容した世界的な条件としては、中国革命、その後が続く朝鮮戦争、五〇年代の冷戦体制、六〇年代のベトナム戦争と中ソ対立、それに対するリアクションとしての中国の文革等がある。こういった強烈で大きな対立が、東アジアにあったわけですから。このような外的条件、世界的な条件が東アジアをして徹底した開発独裁を志向する条件を与えた。開発独裁の経済的意義は何かというと、まさに完璧な原蓄、原始蓄積の条件の供与である。北原先生のペーパーにもあったけれども、ほかの地域では原蓄をやるうと思ったら、民主化で原蓄が邪魔される。原蓄が中途半端になって、経済成長が失敗することです。この地域では、そのようなことが絶対許されない。その中で、台湾の原蓄が五〇年代から六〇年代にかけて、非常に完全な形で実行されています。

私の考えでは特に一九四五年から一九五〇年代の台湾と
いうのは、国民経済的な原蓄期にあります。徹底的に国家

図2 就業人口の年齢別男女別産業部門別構造
(1986年10月現在)



注) 農業は農林、水産、牧畜業、工業は鉱、製造、電力ガス水道、建設業、サービス業は商、金融、保険、交通運輸、その他サービス業をふくむ。
出所) 行政院主計処編『中華民國85年10月統計月報』157期、1986年11月、表1-6(14頁)。

主導、国家資本主義が開始された。例えば多くの巨大産業が全て国営です。そして国営産業の生産高が製造業においても半数を占め、輸出がほとんど国営産業に頼っていた。その中で、農業を基礎にした徹底的な原蓄が進んだ。六〇年代以降になりますと、今度は国際経済的な原蓄に移行する。国際経済的な原蓄は外国資本を入れて、それと合弁資

本とが資本の主体になる。その上、疲弊した農村を基礎にして過剰な労働力を析出し、そこで低賃金労働を基盤にした国際的原蓄がおき、非常に急速な蓄積が可能になってくる。しかも国際市場を基盤にした蓄積が展開される。この国際的な原蓄過程がまさにNICsの走りであるというふうに思います。この期間において台湾では、産業資本の確立と成長がみられた。ところで台湾の資本主義の蓄積様式は、いま申しあげたように、第一の底辺に農業があり、農民がある。その農村を基礎にした低賃金労働が成立する。そして第二の蓄積の基盤は低賃金労働です。これは図2にございます。図2は製造業における労働力の構造です。年齢別、性別にわけてみますと、賃労働力の構成で一番多いのが、若年労働、女性の場合には二五才以下、男性の場合には三〇才以下で、台湾には兵役がありますから、女性より少し遅れます。それからとくに女子労働・女工、これが低賃金労働、輸出志向的工業化、原蓄の労働力の基盤である。これが台湾のNICs化、つまり台湾資本主義の原蓄様式であると考えていいと思います。

台湾がNICs化し、産業資本主義が確立された後どのような特質をもつかというと、まず第一に商人資本主義的な性格です。一つの側面は、八〇年代に入り現在当面して

いる問題なんですが一言でいうと高蓄積低投資です。異常に高い貯蓄率にみられるように相当な資本蓄積しながら投資を控えている。これが今、台湾経済の基本的矛盾です。

そのために巨額の貿易黒字となり、その貿易黒字が今度は外貨の過剰になる。今や、七五〇億ドルというべらぼうな外貨をかかえている。そのために海外投資に向かつてまずけれど、台湾はこれまで海外投資の経験が無いので、すぐに巨額の資金を海外投資に移すことができない。それが国内における金余り、流動性の過剰をひきおこし、日本に似ていますけれど、これが株と土地に流れて行く。そしてインフレへの圧力になる。地価、株価は狂乱的な暴騰現象が起こっています。株価を例に挙げますと、今年の一月から九月までの短い期間に株価の平均価格が四倍にはね上がったんです。だから当局は、これはもう社会的な賭博であると危惧して、財政部が証券取引税を復活し、抑えにかかったわけです。そこで株価が暴落し、一時大きな混乱を引き起こした。それ以外に地価も高騰した。ですから全体として非常に商人資本的な現象が起こっています。それからもう一つの側面は、中小企業が経済の中心になっている。台湾の輸出の大体三分の二が中小企業によって占められている。これが韓国との大きな違いです。この中小企業は、産

業資本的な側面をもちながら、案外非常に商人資本的な体質をもっている。これが台湾資本主義の第一の特徴です。

つぎに第二は官僚資本の性格です。たとえば、国营企業は今でも基幹産業と制度金融をおさえているからです。そういう意味では台湾資本主義の性格の中には、商人資本的な側面とならんでもう一つの官僚資本の性格があります。国家資本といってもその本質は国民党権力集団の支配下における官僚資本です。この二つを総合すると、これは台湾社会全体がそうであり、社会学の問題でもありますけれども、非常に華僑的な性格となります。民族とかナショナルという発想が非常に弱い。民族経済の性格が弱くて、たとえば香港とかシンガポールとかアメリカをまたにかけた地下金融が非常に活発です。そういう意味での経済の活力とというのは非常に強いわけです。要するに奇跡的経済発展と言われるが、奇形的な蓄積がその裏にはあり、大きな社会的コストを払わされている。その一つが、今まで言ったように農民と労働者を犠牲にした高蓄積です。

そしてもう一つが環境公害の蓄積です。石油を大量に消費する石油化学関係製品、合成繊維、プラスチック、雑貨の世界的な加工基地です。特に日米の外延的な加工基地に成長した。そういう関係で、輸出が急速に増えていった。

しかし、そのための社会経済的歪みは開発独裁で抑えてきた。こういう流れの中で去年三八年も続いた戒厳令が解かれた。これは一種の民主化の波です。原蓄過程を過ぎて産業資本が確立し、所得が上がって都市化が進み、それで中産階級が肥大化する過程で、民主化要求が強くなり、戒厳令が解除された。これを契機に過去一年の台湾社会に新しい動きが出ております。それは農民運動、労働運動です。いわゆる労農攻勢です。つまり今まで支払われた社会的なコストを取り戻そうとする運動が非常に盛んになっていきます。それ以外に各地に環境破壊に反対する住民運動などが、政府の強権的規制を無視して非常に活発に起こっています。こういうような状態になっているわけですから、大きな転換期に来ております。そういう意味で、最近国内における投資環境が悪化しまして、その結果外資の流入が減り、同時に内資の海外投資へのプレッシャーが非常に強くなっています。そこで東南アジア向けに投資ラッシュが起こる。それから交流が禁止されている中国大陸へもワンサと行く。そういう意味では政治にも影響しまして、大陸政策の転換を迫られています。

締めくくりになりますが、もう一度、東アジア資本主義の問題に入っていきたいと思えます。なぜ戦後東アジアに

おいて、これだけ大きな変化、あるいは成長が起こったかということなんです。これはひとつには今さっきの台湾の例で見ると、特殊な戦後史的な条件によります。しかしさらに東アジア資本主義の発展を見る場合、むしろ近代史に逆のぼって、一九世紀後半の中国と日本の関係から考え直すような視野が必要であると私は思います。東アジアにおける資本主義の形成、発展は、今や中国の沿岸地域、沿海地域をも巻き込んでいます。それからASEAN地域をも巻き込んでいます。そういう関係で、現状では楽観論が出て来やすいのですが、ただ私は、例えば台湾の資本主義の現状を見てみると、さっき言ったように華僑的な性格、その従属的な範疇からなかなか抜け切れないでいます。そこに東アジア資本主義の一つの限界がある。あるいは今さっき言った韓国の問題もあるだろうというふうに思っています。にもかかわらず社会の生産力を上げて行く方法としては、資本主義は非常に有効な生産様式です。二〇世紀の経験からみて社会主義による生産力の向上はほとんど見通しがないというこの時点において、資本主義による生産力の向上が今や中国をも巻き込んで進展している。東アジア経済圏が実体的に形成されつつあるように見えるのはこのためです。これは経済的にみて一種の資本主義的な発展への回帰

だと思えます。なぜかというともと一九世紀後半明治維新前後の東アジアは、西欧資本主義の衝撃を受けて、資本主義的な発展を志向していました。紆余曲折を経て百年後にもう一度東アジアに回帰してきたというような印象が私にはあります。

しかし、時代は二〇世紀の後半ですから、世界的条件がかなり違っている。資本主義的な発展の再現ということ、楽観論ができるかもしれません、アジア諸国にはいわゆる大東亜共栄圏の悪夢というのがあります。日本は大東亜共栄圏という言葉を避けているけれども、どうも実体は、アジアの国から見ると限り過去の悪夢は今でも根深く、アジアの心の中に残っている。他方で経済発展のイデオロギーとしての自立の願望は、依然としてあると思うんです。それは成長する過程で必ず起こる問題です。ですから東アジア経済圏、あるいはその資本主義的発展の過程で、自立志向の課題というものが依然として残るだろうと思います。だから例えば中国を視野に入れた場合、社会主義の夢は全て消えたわけではなく、自立志向という民族的な願望や課題は残っていくだろうと思います。この視点を入れて東アジアを考えることが必要であるように私は思っています。まさに今転換期なので非常に分かりにくい時代になります。

なりましたけれども、私はそういったもつと歴史的な視点をふまえて東アジアの発展を見る視点を必要とされているのではないかと思います。どうもありがとうございます。

地球社会的発想からみたNIESS的發展

北原 それでは午後の部に入りたいと思います。駒井先生はレジュメを用意していただいていますので、それにそってお話していただきたいと思っています。では発表をお願いします。

駒井 午前中聞きましたご報告四本はとても刺激的で、私としても考えさせられることが多いものでした。これから少し補足させていただきたいと思います。

従属論はフランクとアミンが代表者だといわれていますけれども、ウォラーステインの世界システム論に完全に屈伏いたしまして、自分たちはもう従属論ではなく世界システム論だというふうにはじめています。したがって私は、近代化論から従属論へ、従属論から世界システム論およびメイヤスーを代表者とする接合論というかたちで、大きな議論の波が流れたとかがえています。

それではかつての従属論と世界システム論・接合論との

違いがどこにあるかという点、第一に指摘したいことは、世界の認識像が二層構造ではなくて三つの層からなることとされたことです。ここではラテンアメリカ、アジアNIESS等の世界的経験をj入れて、従来の中心と周辺に加えて、半周辺という概念が確立されたのです。

第二には、ヘゲモニー国家の移行が強調されていることを申しあげたい。アミンは日本以後けっして新しい日本は生まれないだろうといっjておりまして、従属論ではこのような決定論が強かつたんですが、ウォラーステイン以降、アミンもフランクも含めて、ヘゲモニー国家論といふかたちで中心国家が移動していくことが重要視されています。

これはグラムシのヘゲモニー概念を世界的に適用しようとする試みで、イギリスからアメリカへのヘゲモニー国家の移行、それからアメリカのヘゲモニーの後退ということをどう評価するかを問題関心としてもつております。

第三に、内発的な諸条件というものをどう取りあつjつかが議論の大きな焦点になりました。生産様式概念について非常に問題が多いところまでは、ほぼ一致がみられます。ウォラーステインの場合には、従来のようにないにもかも投げ込むというような生産様式概念にたいして批判的な箇所があり、この言葉は労働調達あるいは労働管

理の次元に限るというように、もう少し狭く限定的に使つたほうがよいといっjています。労働の調達や管理ということになると、周辺・半周辺・中心というそれぞれの地域によって、生産様式も変わります。したがってそれによって、社会のシステムなり変動なりも大きく変わつてまいります。

内部的な諸条件について、ウォラーステインの世界システム論でもうひとつ重要な点は、国家といふものの意義が指摘されていることです。国家機構が強いとか弱いとか、世界帝国化の可能性とか、さらには諸国家が結合したインターステイト・システムの存在を指摘するといふかたちで、従来の経済中心的な発想にたいして国家の意味を重視しています。

内発的諸条件について世界システム論と比肩する貢献をしているのは接合論であります。接合論では、二つの構造が接合されることによつて価値の移転が起こることとが主張されています。たとえば、インフォーマル・セクターとフォーマル・セクターが接合されることによつてインフォーマル・セクターからの価値の搾取が起こるといふ議論とか、二重経済論の論理を接合論で解釈しなかつj作業とか、あるいは外国人労働者の問題を説明しようとするとかといふようないろいろな積極的な展開がみられます。

要するに、従属論以後になると、内発的な諸条件を無視して外的要因の規定力を一方的に強調するという色彩は著しく弱まっているのです。

以上、近代化論から従属論へ、従属論から世界システム論ないし接合論へという理論的展開を整理いたしました。このような流れからみますと、NIEES論というものは、どうも近代化論段階まで後退しているようなところがみられ、せっかく積みあげてきた理論的な成果をないがしろにしているという印象が強い。

まず第一に、国民経済を単位にした個別経済論への復帰を指摘できます。アミンの場合には世界的規模における資本蓄積という考え方があり、本源的蓄積は中心と周辺との関係において現在も続いているとされ、それが世界システム論の前段階をなしたのです。同じような発想はフランクにもあります。ウォラーステインの場合には、世界システムの实在性、世界システムのみが単一の単位であるという主張があります。こうみてきますと、たとえば台湾とか韓国とかをひとつの独立した経済単位として把握するという方法は、まさに近代化論の発想そのものに回帰したことになります。

個別経済論への復帰とならんで、NIEES論では、不均

等発展という観方が全然ないということがとても気になります。従属論から従属論以後の重要な理論的モチーフは、世界的な意味での不均等発展の指摘であって、周辺・半周辺・中心という三つの層への編成もこれにより生じたわけです。この点でもNIEES論は理論的に後退しているとみられます。

さてここで、社会的公正および民主化とNIEES的發展の関係へと話題を移したいとおもいます。NIEES的發展への注目のひとつの根拠となったのは、所得配分がこれらの諸国で比較的公正におこなわれてきたという事実です。

世界銀行のデータをみてみますと、所得配分には地域差が非常にあります。とくに悪いのがラテンアメリカで、オリガキーを形成する上層階級に富が集中して、大衆の貧困が著しい。それにたいして東アジアは、世界的にみれば所得配分がまあまあ公正であります。その背景としては、さっき話に出ていました農地改革などの歴史的条件がいろいろあると思われれます。なかでもこの地域はもと一君万民でありますから、一君以外の万民については元来平等性が強かったといえます。したがって、NIEES的發展が所得配分の公正さをもたらしたのではなく、むしろこの地域の歴史的条件が所得配分に影響しているのであります。

だから、所得配分をNIE S的發展の支持の論拠とする
ことには疑問があります。

NIE S的發展を支持する所得配分とならぶ別の論拠は、
民主化への動きが始まっているということにあります。一
般に経済成長が進むと民主化も進むという経済成長と民主
主義の相関論はリブセットにより主張されたのですが、N
IE S論はこの議論との親近性が強い。しかしながら、経
済構造と政治構造とは、基本的には独立して運動している
とかがえられます。

ラテンアメリカの権威主義的な政治体制を分析したオド
ネルという人がいます。オドネルは、ラテンアメリカでは
まず最初に民主主義的段階があり、それから権威主義的段
階が続くという理論展開をして、リブセットの議論を覆し
ています。思うに政治体制は、民衆運動との関係、階級関
係、その他もろもろの条件に規定されていて、特定の経済
状況がある政治構造を必然的に成立させるものとはいえま
せん。したがって、同一の経済状況のもとでも、歴史的・
地域的にさまざまな政治体制があるということになります。
要するに、民主化をもってNIE S的發展を支持する議論
には支持しがいなものがあります。

ここでつけ加えておきたいことは、この議論では代議制

という意味をもつ民主主義というものがあたかも価値のよ
うに語られておりますけれども、これにも大きな疑問があ
ります。そもそも代議制の前提は国民国家の存在でありま
すが、国民国家というものは多くの問題をはらんでいる社
会制度でありまして、そのままでは認めがたい。つまり、
国民国家を問題としてその枠をこえるような理論構築の姿
勢がNIE S論にはないということが、気になります。

以上NIE Sに注目する議論の論拠として、非経済的側
面である社会的公正と民主化をみてまいりました。しかし
ながら、経済的側面そのものに関して、NIE S的發展に
ついては解明を要求される事態が存在しています。

その第一にあげるべきものは、国際収支の問題でありま
す。ラテンアメリカの場合には輸出拡大的産業化がアジア
NIE Sよりも相当早く進展したのですけれども、一般的
にいて、初期には国際収支は悪いとはいえませんでした。
それがしばらくすると、ご承知のように累積債務が非常に
深刻化してまいります。アジアNIE Sはこのような国際
収支の問題をうまく切りぬけているというご報告がござい
ましたが、それはいったいどのような理由によるのでしょ
うか。アジアの中心国としての日本による収奪の程度が、
ラテンアメリカの中心国であるアメリカにくらべて低いの

でしょうか。それとも時期がたてば、アジアNIEESも累積債務国に転落するのでしょうか。

経済的側面の第二の問題点として、技術的従属の問題があります。日本とアジアNIEESの関係では、重化学工業はすでに大きく移転はじめています。しかしながら日本資本主義は、情報やハイテクなどを確保しています。ですから、重化学工業をアジアNIEESにゆずっても、日本資本主義の優越的地位に別に変わりがある訳ではありませんし、水平的分業が成立した訳でもありません。ちなみにいえば、このような一種の垂直的分業関係の展開については、多国籍企業の役割が非常に重要です。このことは、国際的下請制という言葉にもみられるとおりです。したがって、NIEESに重化学工業が出現しはじめたから経済的に発展したといえるのかどうかは、なかなか問題であります。NIEESの経済的側面の第三の問題点としては、国内市場との関係における経済構造の内的接合性の問題があります。つまり、国内市場を重視しない輸出拡大型の構造が果たして真の経済発展でありうるかどうかという事です。

さらに、経済的側面の第四の問題点としては、内的接合性の問題とも関連しますが、半周辺としてのNIEESの市場面における中心への従属の問題があげられます。お話を

うかがっておきますと、半周辺は周辺との関係ではなく、中心と一体化するという関係において存在しているというのがどうも現状らしい。しかもその一体化は、中心の市場への半周辺の従属ないしは包摂にはかならないのです。この点については、おそらく世界システム論もかんがえていなかったように思われます。

付言すれば、生産様式や生産関係を重視する理論構成においては、このような側面への理解が希薄化するおそれがあります。アミンやフランクの従属論では、資本主義経済の第三世界への接触あるいは浸透の過程において、流通関係が大きな意味をもったとされ、それが世界システム論にも継承されて、世界的規模における流通関係が着目されてきました。したがって、従属論や世界システム論にかぶせられてきた流通主義というあの形容詞が、中心の市場との半周辺の関係という問題においては、むしろ積極的な意味をもつだろうというのが私の考えであります。

経済的側面の第五の問題点として、アジアNIEESとASEANの関係があると思います。ASEANのNIEES化と呼ばれる現象の根底にあるのは、低賃金を求める資本の移動であります。NIEESではすでに賃金水準が高くなりすぎて、資本への誘因が減少しはじめたからです。たと

えば最近のタイへの投資ブームといわれるものも同じ理由によって起こっているのです。このような資本移動がアジアNIEsの経済にどのような影響を与えるかは、きわめて興味ある研究課題です。

さてそろそろ結論に入りたいと思います。第一に、すでに述べましたように、不均等発展という構造そのものは、NIEsが出現しても不変であります。ある場合には、日本資本主義が半周辺に落ちて韓国資本主義が中心に上昇する可能性を想定することもできません。仮にこのような事態が起こったとしても、世界的規模では、周辺・半周辺・中心という三層構造は全然変わりません。ですから、NIEs現象は、世界システムのなかではとりたてて新しい現象という訳ではありません。

結論の第二点として、まず生産力をあげれば社会発展ができる、そして生産力の中心は重化学工業にあるというようなNIEs的発想のはらむ問題を指摘したいと思います。このような発想から、生産力をあげるためには権威主義的体制が必要であるとか不可避であるとかとする議論や、あるいは、多国籍企業はその進出国に貢献するから歓迎しなければならぬというような議論が生まれるのです。

最後に、今後の研究のために、分析単位の問題に触れて

おきましょう。NIEs論の統計関係の分析単位はすべて国家であります。けれども、多国籍企業はその資本の拡大再生産をすでに国家の枠をこえて世界的に広がる企業内部でおこなっているというような状況があることを思うと、国家を基準とする統計はどの程度事態を反映しているといえるのでしょうか。

以上で私の発言を終わります。ご静聴どうもありがとうございました。

北原 非常にシャープな意見を出していただきました。発言なさりたい方もおありかと思いますが、一応参加の先生方それぞれから発言を続けていただきましてそのあとで議論の時間をとりたいと思います。それでは続きまして、チュラロンコン大学のスリチャイ先生から、東南アジアから見てNIEsはどう映るかというところでお話をさせていただきます。レジュメがありますのでそれを中心にお話しします。

タイの経済成長と社会変動

スリチャイ 本当に興味あるシンポジウムだと思います。

僕はこのシンポジウムではむしろ勉強するほうであります。

て自分の方ではとても素朴な準備しかできなかつたんですけれども、一応このシンポジウムの中心テーマであるNIESとかNICSの話から入りたいと思います。そしてタイルのことにちょっとふれたいと思います。

まずNICSという概念が曖昧に使われている点が気になります。これまで劉先生はじめ何人かの先生方から言われたんですけど、今の発展理論をとりまく知的状況が分析的に検討される必要があります。学問的にどこがNICSの共通点なのかを明確にしないままにNICS論に入ると、具合が良くないところがあると思います。我々も現に経済成長中心にNICSをとらえ、その固有の共通性と歴史性を無視して来たと思うんです。そこが最初に気になったところです。そのNICS論の根底にあるのは、経済的指標、特に経済成長指標に基づいてそれをモデル化しようという発想であり、東南アジアはそれが望ましいが果たして可能なのかといったことになり易い。

二番目に触れたいのは、この輸出志向型の工業化が東アジアの何カ国かで成功してきたことを一般化する場合に、三つくらいの問題が含まれるんじゃないかと思えます。一つは漢字文化圏とか儒教文化圏とか、一種の一方的な還元主義になり易いことです。文化的要素を一つ選んでそれに

よって説明していくことには、方法的に重要な問題があるかと思えます。二番目に一種の決定論的なところが暗黙にあるわけです。文化の次元のことなのか、この地域の開放経済の論理なのか、または多国籍企業の役割の評価なのか、その辺を限定しないままに一種の理論的文化決定論が暗黙にある。三番目の問題は、幅広く要素を取り上げ、そこでの因果関係を追求するのではなく、幾つかの要素を恣意的に選んで、それを並べていくことによってもともと考えていた因果関係を証明したとすること、それには方法的な問題があるんじゃないかと感じています。もちろん、文化要素は無視できないと思えます。しかしそれは文化決定論の方向ではなく、文化の要素の役割を限定的に制度的枠組みと関連させてとらえるアプローチが必要だと思っている訳であります。

以上は一種の序文みたいなことですが、これから一応レジュメに書いてあるような内容に沿って、まずタイの工業化の背景について触れます。この三〇年近くの工業化を経てタイがNICSになるような雰囲気—ニューズウィークにもいろいろな写真が取り上げられ、タイ人は大変良い気分になっていきますけれども—があります。

六一年にタイは最初の経済社会開発計画（第一次五カ年

表2 タイ農林水産部門と工業・サービス部門のシェアの推移 (単位は%)

	農林水産部門	工業・サービス部門
1960年	38.9	10.5
1970年	28.5	15.9
1980年	25.4	19.7
1985年	17.4	19.8

計画)を立案したんですけれども、その後の過程では概ね成長率が高く、しかもかなり長期的に続いて来たことが認められると思います。六〇年代の平均は割りと高い八%の成長率だったのですが、七〇年代もそれよりちょっとだけ低い成長率でした。八〇年代の最初は、金融・債務の問題や農業の危機もありまして問題のあった時期ですけれども、七〇年代の後半から今日に至るまで大変成長率が高くなつて、特に八八年は予想されていた六%ではなく、実質的に一%くらいになると言われています。これに連れて社会経済構造の変動があることは、GDPの構成から見てもう

かがえると思います。農林水産部門のシェアと工業・サービス部門のシェアの変わり方(表2)を見ると分かると思いますが、六〇年代には農業部門のシェアは三九%くらいであり、工業部門のシェアは一〇%くらいですけれども、七〇年代には農業部門のシェア

が段々減って行き、これに対して工業・サービス部門のシェアは上がっている。そして八四、八五年には両者の比率が逆転していく。これは重要な転換期とも言えるかと思えます。

もう一つのタイ国の産業別就業構造を示した表3のほうですけれども、そこをみると、農業・漁業の就業人口は八〇年代の半ばまでは七〇%近くであり、サービス産業や製造業のほうは合わせると十数%なんですけれども、それでもこの二〇年近くの間はかなり変わって来ていると言えるかと思えます。またさらに八六、八七年頃には、数字はありませんが工業化が急激に進んできています。

二ページでタイ経済のNAIC化と書いたところでは、特に輸出の農業製品のシェアと工業製品のシェアの割合がかなり変わっている点に、注目すべきだと思います。製造業のシェアは七〇年には五%しかなかったんですけれども、その数十年間で二八%まで高まった。問題はこの製造業の製品の中身であり、後で一つの論点になりますけれども、それには農産物加工部門工業が入っている訳です。八五年にはこの製造業製品シェアは五割近くまで高まり、初めて農業生産物の輸出シェアを追い抜きました。このような数字を読み上げたのはこの八〇年代半ばがタイ工業

表3 タイ国産業別就業構造

(単位:千人)

産業分類	1960		1970		1980		1983	
	就業人口	%	就業人口	%	就業人口	%	就業人口	%
農林漁業	11,332	82.4	13,202	79.3	16,821	72.3	17,401	68.9
鉱業	30	0.2	87	0.5	94	0.4	50	0.2
製造業	470	3.4	683	4.1	1,308	5.6	1,841	7.3
電気・ガス・水道業	16	0.1	25	0.2	60	0.3	106	0.4
建設業	69	0.5	181	1.1	353	1.5	511	2.0
運輸通信業	166	1.2	268	1.6	416	1.8	533	2.1
サービス業	654	4.8	1,184	7.1	1,880	8.1	2,536	10.0
商業・金融	779	5.7	901	5.4	1,704	7.3	2,193	8.7
その他	234	1.7	121	0.7	645	2.8	80	0.4
計	13,749	100.0	16,652	100.0	23,281	100.0	25,251	100.0

(出所) 総理府統計局: 各年人口センサス、1983年は労働力調査。

化にとつての転換期というような指摘がなされてきたことの背景を確認するためです。このような転換期といわれる中で今、タイの経済はかなり活性化されて来たと言えるかと思ひます。

ここでタイはNIESなのか、輸出志向の工業国で韓国とか台湾のようなのか、あるいはその違いはどこにあるのか、いろいろ議論になってきたわけでありませう。この二、三年タイではNIESというより、工業製品の輸出のほとんどが農産物加工工業製品だという意味で、NAIC(新興農業関連工業国)という形での政策や戦略が採られて来たという評価が出て来る。その中でタイでも今や多国籍企業が現れた。例えば、バンコク銀行が応援してきたCPという多国籍企業です。中国にもインドネシアにも、もう十年も投資をしましたが、これは一つの代表と言えると思ひます。つまり、タイの農業加工をリーディング・セクターとする工業化は、この八〇年代の前半まではNICSというイメージよりも、新興農業関連工業国、つまりNewly Agro-industrializing Country、NAICという戦略に基づいていると言われてきた訳です。

しかし別の意見も出て来ました。輸出だけでなくタイの外貨収入の面でみると、むしろサービス産業のシェアー

がかなり高いのではないかという事です。表4の外貨獲得ベストテンの品目を見ますと、七五年はほとんどの場合は伝統的な農業生産物ですけれども、四番目が観光、八〇年の場合は二番目が観光、八一年も二番目が観光、八二、八四、八五年は首位です。去年は政府が観光年に指定したんですけれど、たくさん儲かったので、今年も観光年を続けています。観光産業が外貨の獲得の重要な品目の一つになっっているわけです。そのほか、伝統的産業だけでなく、農産物加工工業、また、製造業的な品目も出て来ていることがみられます。トランジスター、ICとかもそうです。あとサービス業としてもうひとつ重要なのは、出稼ぎ労働者からの送金です。タイは八〇年、つまり第五次五カ年計画から、外国へ労働者を派遣することを政策としてやることを決めたんです。中東への出稼ぎからの送金による外貨収入も高いわけです。八〇年には九番、八二年には七番、八四年は五番といった具合です。そういう意味で、仮にNICSのモデルがあるとすれば、タイの場合は、ちょっと違うような様子があるかと思うます。つまりアグロインダストリアライジングの要素とサービス産業の要素が入っている。その意味ではNAISOC (Newly Agro-industrial Service Country) と呼ぶことができます。これはタイの現状分

表4 タイ外貨収入のベスト10品目

	1975	1980	1981	1982	1984	1985
1	米	米	米	観光	観光	観光
2	メイズ	観光	観光	米	米	繊維
3	砂糖	タピオカ	タピオカ	タピオカ	繊維	米
4	観光	ゴム	繊維	繊維	タピオカ	タピオカ
5	タピオカ	錫	ゴム	砂糖	出稼	ゴム
6	ゴム	繊維	砂糖	ゴム	ゴム	出稼
7	錫	メイズ	錫	出稼	メイズ	IC
8	繊維	トランジスター	メイズ	メイズ	IC	メイズ
9	エビ	出稼	出稼	錫	宝石	魚缶詰
10	宝石	宝石	トランジスター	トランジスター	魚缶詰	宝石

(出所) 国際観光による収入はThailandのTourist Authority資料から。
 出稼ぎ送金および輸出額はBank of Thailand。
 (山本博史、NAICと東北タイの農村・農協)

表5 BOIが認可したタイにおける外資の内訳

(単位 100万バーツ)

	1987年末時点累計	1988年8月時点新規
登録資本合計	51,307.46	66,737.32
1. タイ	35,337.73	43,420.01
2. 外国	15,969.73	23,317.31
2.1 日本	6,311.61	10,583.78
2.2 アメリカ	2,055.65	2,164.98
2.3 台湾	1,324.95	2,777.95
2.4 その他	6,277.51	7,790.60

析議論でもあり、政策的な議論にもなっている訳です。実際に八七年から北原先生の論文でも指摘されたような新しい現象、すなわち投資のラッシュが起き、誰もがびっくりした訳です。日本側にとっても、タイ側にとっても予想しなかった状況です。たった一年で過去二五年間の累積に等しい件数の投資奨励企業の申請を認めただけですから。表5を見て下さい。BOI（投資奨励局）への申請に対する

許可レベルでの数値ですけれども。BOIはタイの外資の許可を担当する委員会でありまして、総理大臣が委員長をやります。ここでは八七年の数字と今年上半年の数字だけを挙げますけれども、日本からの投資は外国の中で一番高いことがわかります。

これはあくまで認可ベースですから労働者もどのくらい雇用されるかは実際に投資が実行されてみないとわからないですけれども。

表6は、この八七年の段階での外国からの累積投資、そして今年上半年、そして最近の八月の段階での数字です。これも見れば、日本が他の二位、三位の外国の何倍もの投資をしています。さらに台湾の投資が今年に入ってとても伸びてきたこともわかります。そういうような八七年の外国の投資ラッシュの背景は何なのか。僕は外的要因と内的要因が両方ともかなり偶然にはたらいだ結果じゃないかと思うんですけれども。対外的には円高、元高が起きて、さっき劉先生がおっしゃったような海外投資の活発化となっていることとも関係するかと思えます。国内的には、去年外国からの投資に関する法令が変わったんです。七二年の日本商品不買運動をきっかけに、合弁企業の場合は、外国企業の出資の割合は四九％に制限されました。五一％は民族資本、つまりタイの資本でなければならぬ。しかし、昨年、一昨年の終わりから動きだしたんですけれども、BOIの方での手続き上の法令として、製品の八割以上を外国へ輸出すれば、一〇〇％の外国側出資を認めることになった。他は無条件です。BOIの奨励が迂闊にも緩和されて外資

表6 タイ奨励許可証交付企業の登録資本(単位 1,000バーツ)

所有国籍	1987年末時点累計				1988年1月～8月					1988年8月
	100%所有	合弁企業	合計		100%所有	99.9% ～75.0%	74.9% ～50.0%	49.9% ～25.0%	24.9% ～0%	額
			額	%						
1. タイ	20,028,968	15,308,766	35,337,734	68.9	4,629,258	865,886	2,483,477	376,521	149,665	43,420,014
2. 外国	4,328,687	11,641,042	15,969,729	31.1						23,317,305
2.1 日本	2,971,779	3,339,831	6,311,610	12.3	2,365,300	684,538	365,653	770,925	85,750	10,583,776
2.2 台湾	32,500	1,292,454	1,324,954	2.6	407,050	213,298	96,320	683,910	55,870	2,777,952
2.3 アメリカ	438,920	1,616,734	2,055,654	4.0	14,000	0	11,500	39,415	45,407	2,164,976
2.4 イギリス	106,000	836,562	942,562	1.8	40,000	20,268	0	97,378	38,389	1,138,597
2.5 香港	40,000	593,774	633,774	1.2	119,500	141,904	0	154,203	16,736	1,066,117
2.6 シンガポール	111,138	398,135	509,273	1.0	40,000	0	68,830	23,005	97,919	693,852
2.7 オーストラリア	200,000	152,650	352,650	0.7	0	0	2,920	14,700	112	370,382
2.8 スイス	16,000	273,603	289,603	0.6	77,000	0	0	0	3,000	369,603
2.9 オランダ	185,000	136,089	321,089	0.6	16,000	0	0	13,500	0	350,589
2.10 アレマ	5,000	276,935	281,935	0.5	0	0	0	3,000	18,400	295,335
2.11 バナマ	25,000	119,901	144,901	0.3	0	0	0	192,000	0	336,901
2.12 インド	8,000	159,229	167,229	0.3	0	0	21,300	37,580	4,800	230,909
2.13 西ドイツ	19,750	185,278	205,028	0.4	0	0	1,000	2,848	0	208,876
2.14 フィン	0	154,706	154,706	0.3	0	0	0	0	100	154,806
2.15 フランス	0	135,987	135,987	0.3	3,000	2,520	0	3,920	0	140,427
2.16 デンマーク	0	56,096	56,096	0.1	0	0	0	12,000	2,000	70,096
2.17 オース	0	12,876	12,870	0.0	0	9,600	0	0	0	22,476
2.18 スイス	0	17,450	17,450	0.0	0	0	0	0	0	17,450
2.19 その他	169,600	1,882,752	2,052,352	4.0	110,880	0	30,660	81,725	55,916	2,324,185
	24,357,655	26,949,808	51,307,463	100	7,821,988	1,938,014	3,080,660	2,506,630	574,064	66,737,319

を無条件に引き受けることになったとも言えるかと思えます。そこで現になかなか正体のわからないような企業も入ってきた。これまで海外進出したことのない企業も入ってきた。そういう意味では、詳しく見ていけば、八〇年代半ばの外国からの資本ラッシュの状況はかなりいろいろな問題を生み出すのではないかと心配されています。

また今年のような一〇%の成長率が今後も予想できるということもあります。タイの法律では、ラッシュの引き起こした問題に地価の高騰があります。タイの法律では、外国企業が土地の売買を直接できないので、幽霊会社みたいなものと提携して土地を買うわけです。僕の知り合いの話では、例えば東海岸では、地価は一日に三回上がるそうです。朝起きたときにお金を払ってくれなければ、もう昼にはまた上がっていく。そのような事から地価が何十倍にも上がってきた。一年間でこのような状況です。また、工業団地の計画地域だけでなく、マングローブの森も、この一年でも二割から四割破壊され、減ってきているわけです。他の例として、例のシルバークロンビア計画を見越して、老人団地用の用地をブーケットの方で買い占めたり、そこに沿岸漁民が入れないという問題も起きています。シルバークロンビア計画は、日本だけじゃなく、最近では台湾資本もかなり関係し

ています。彼らはタイの華僑と手を結んでいます。地域にとってはいろんな矛盾や問題が起きることが予想されます。現に、地域住民が買い占められた土地に入れないから、いろんな住民運動にもなってる訳です。そういうような工業化の問題点に対して、BOIの認可のレベルでは、最近までは全く規制の基準がなく、あまり積極的に考えなかつたんです。しかし今ではBOIの方でもいろんな議論が出てきました。特に最近、アメリカから圧力を受けた日本の企業がタイ国で生産をシタイ国の名前でアメリカに輸出すると、アメリカの方は特恵待遇をなくすとタイ政府にいろんなプレッシャーをかけてくる。そこでタイ政府は自分たちの政策のレベルでもなんとか調整していくといった類いの話がこの二、三カ月出ています。

以上のような経済状況がタイの社会科学にどのように反映されて来たのか、それを最後に触れて発言を終わりたいと思います。一方においてはやはりこれまでの欧米中心的な近代化論が崩れていったこともあって、日本でも東アジアでもタイでも東アジアの国々の経験に学ぼうとする気運が強い。そして政策的論議としては輸出志向型でやっているんじゃないかということになる。それはBOIをはじめとしてタイでも一時期民主化の時代に、国内での民主化問

題で経済発展の格差の問題などが議論されたことがあったんですけども、その後民主勢力が分裂し、社会主義の行き詰まりもあって弱くなってきた状況にあっては、テクノロジーがリードするこのような発展論が強まってきた訳です。それに対しては、今の数値的なパフォーマンスはかなり高いといわれても、地方の格差の問題があります。地方の格差は八五年のGNPの数値で見ると、バンコクを一〇〇とする場合、東北が一三・八、南部が二六・〇、北部が二二・六しかない。そういうような事がいろいろなレベルで格差の問題として採りあげられます。

一方では非常に楽観的な可能性として、タイは新しいNICSの一国になるといわれる。しかし発展から取り残された地域、取り残された人々はこのまま行くと、格差がもっと大きくなり不利となる。そうなるとバンコクに流れてくる出稼ぎ労働者を含めて、スラムの形成がどうしても止まらないという状況が出てくる。これは地方格差の結果であり政策的にも作られてきた訳です。このようにどちらの側に立ってこの成長をみていくかによって、理解の仕方も自分にとっての意味も違って来るわけです。光の方を見て行くか、または影の方を見ていくか。そういう意味で今のタイ社会科学は二極分解の状態になって来たと言えるかも知

れません。

それから格差の問題以外にどのような話がなされているのか。三つくらいの問題が考えられ、採りあげられているところ。一つは、タイでも八〇年代になると都市化により一連の新しい中産階級とか新しい都市的階級とかが形成されて来たことが注目されています。彼らはバンコク首都圏に多く居ますけれども、地方でも工業地帯や都市化のセンターには居る。こういうような人々の社会的・政治的役割をどうみて、それにどう対応していくのかということ、タイのこれからの民主化にとって大変重要な問題であるとして、大きな研究プロジェクトも進行しているところです。

もう一つはやはり経済成長と民主化の問題です。単に選挙が行われればもう民主化であるのか、むしろ社会運動的に見ていかねばならないのか。これまでのような政治学から見た議会制度の確立等よりはむしろ民主化を求める社会運動―様々な多様な運動の現れ方の方を評価していかなければならないのではないか。それによってタイの民主化政治により恩恵を受ける人々と受けない人々とを区別しなければならぬという声が聞こえてくるのではないか。そのような民主化の問題の位置付けも重要に思われて来たわけ

です。

もう一つの最後のポイントです。これまで工業化の波がタイを巻き込んで来た。そこで外国からの資本の進出の影響に対する様々な評価が生まれてきた訳ですが、単にタイの工業化を従属的とみなすのではなく、その従属的な中身・プロセス自体を、特に分野別に具体的に考え、研究していくべきではないかということです。かなり進歩的な学者の中でも外国からの資本の影響を分析的に研究し、従属論の自己完結的な枠組みで考えない人もいる。具体的にタイが工業化に巻き込まれてしまった状況で、技術的な関連、技術的な構造はどういう中身になっているか、既にタイに進出している外国の資本や技術がそれなりの意義をもつためどうしていくべきなのか。またそれとタイ国内の産業構造の関連はどうなるのか。これは先生方がおっしゃった内発的なプロセスの問題だと思えますが、その意味で産業連関、農業と工業との連関などを細かく見ていくべきではないか。このような研究調査または政策提起のための議論が、今行われているところです。以上で発言を終わります。

北原 どうもありがとうございました。時間的に厳しくなって参りましたが、議論をたたかわせるのはそれぞれの

先生方の発言報告がひと通り終わつた後にしたいと思いません。加納先生お願いします。

中東からみたアジアNICS

加納　中東を専門にしており、アジアをほとんど視野に入れてこなかったのですが、このシンポジウムにどういう形でお役にたてるかを考えてみました。どんなふうに中東と比較したらアジアが少しは私に分かるのかという視点から問題を考えてみました。

三つの点を中東との比較でお話しし、アジアNICS諸国の専門家の方のご意見を得られればと考えています。中東の都市問題をやっている者として、今までのお話を聞いていて後ほど検討をお願いしたい点を忘れないうちに言っておきたいと思えます。それは、NICS、ASEANの経済発展が発生しているとき、スラム住民やスクオッター住民にどういふ影響が出ているのか。第一に、それぞれの国でスラムやスクオッターが拡大しているのか、縮小しているのか、第二にNICSとして発展していることの恩恵がスラムやスクオッターに始まっているのか、そうでないのか、この二点をお聞かせ願えれば、中東の都市問題やス

ラム問題をやっている者としては大変興味深く思います。

さて、三つの点から中東とアジア・東南アジアを比較してみたいと思えます。第一は、資金の点でどんなふうになっているのだろうかということ。第二の点は、アジア・東南アジアにおいて今日発生しているのだろうかということ。第三は、開発にともなう民族文化の危機、いわば民族のアイデンティティへの配慮に関することです。例えば、タイの第五次五カ年計画を（一九八二―八七年）を読んでみますと、かなりトーンが悲観的なわけです。ところが、八七年以降はタイのNICS化が発生してきたためか、最近の論調のトーンは楽天的になされているようです。このギャップは実態の変化によっていると見ればよいのか、あるいは、見方の相違などによるものかということが気になります。また、このこととの関連で、各国の政府や為政者がNICS化への発展というなかで変容を迫られている各国の文化や伝統的価値観をどのように維持しようとするのか、腐心しているのか、腐心しなくてもよい状況なのかということにも注目したいと思えます。各国の文化や伝統的価値についてさらにいえば、次のようなこととなります。各国の文化や伝統的価値観がNICS化という発展にどのような影響を与えた

のかという問題は別としても、N I E S 化という開発にもなって外国の影響や他文化がかなり流入してきており、社会変動も発生しているはずですが、そうした状況のもとで各国政府と各国内のいくつかの集団はそれぞれ自文化の維持・強化にどのような対応をしているのだろうかということです。以上の三点が中東とアジア・東南アジアを比較する時に注目してよいことではないかと考えています。

資金の点で中東とアジア・東南アジアを、判明する限りで比較してみることにします。資金のうち対外債務を見れば、表7にあるように、トルコで三一八億ドル、GDPの五六％に該当し、エジプトで二八六億ドル、GDPの七四％、それに人口約三百万人のヨルダンで四一億ドル、GDPの九五％に該当しています。トルコは第三世界の中でも、対外債務支払い延期に陥った国の中では優等生としてIMFから高く評価されています。トルコは中東地域において最も工業化が進んだ国で輸入代替工業化には成功してきました。しかし、輸出工業化にはまだ成功せず、農産物や繊維などを除くと競争力がありません。こうした工業化の過程で七〇年代にエネルギー転換を試みた時に石油価格の高騰に直面し、国際競争力がないため輸出による外貨の獲得ができないまま、石油代金の支払いが急増しました。さら

表7 年平均送金額の推移と対外債務（単位 100万ドル、△印はマイナス）

	70～74	75～79	80～85	86～	累計80～	対外債務 1986	対GNP比
インドネシア			41.3	78.5	281	42,089.5	58.5
韓国	125.6	270.8	484.2	1,113.5	5,132	45,108.4	47.4
フィリピン	72.0	177.4	245.5	296.0	2,065	28,172.5	93.6
シンガポール	△20.2	△38.4	△178.2	△175.0	△1,419	2,350.5	7.2公的債務
タイ	74.4	27.2	76.5	64.0	523	17,958.6	44.7
トルコ	858.6	1,291.0	2,016.2	1,886.5	15,870	31,807.7	56.5
エジプト	122.8	1,275.6	3,064.5	2,515.0	20,902	28,555.8	74.3
ヨルダン	54.9	349.3	886.6	863.7	7,046.8	4,133.8	95.4

（出所）IMF. International Financial Statistics 1988

に、左右両党による対立が高石油価格時代の政策への転換を可能とさせなかったわけです。対外債務が急増しました。クーデタ後、八三年に現オザール政権ができ、IMFに高く評価されているような補助金抑制と債務返済優先の政策を採用しています。すなわち、国営企業への補助金の全廃、民間部門の活用、対外債務返済を中心にした経済政策を採用しています。トルコは今日、利子分を支払っており、対外債務は増加してはいません。しかし、三〇四年で実質賃金が四〇%ほど減少したように、公共部門労働者、あるいは、中間層に負担を押し付ける形でこの政策が進められています。IMFからは高く評価されていますが、このトルコでも対外債務は減少してはいけません。

また、エジプトのほうはサダート、ムバーラクの自由化・開放政策が採用された過程で対外債務が増大してきており、石油価格の低下による石油収入が減少し、輸入の増大が抑えられずに外貨収入が改善されなるときには、対外債務支払い延期国になることも想定されるほどになっています。

また、対外援助額も香港やタイなど一六カ国で八〇年代前半には年平均二八億ドル程ですが、中東地域では援助額が同時期に七一億ドルになっています。外国による投資はここでは判明しませんが、援助額においては、中近東地域

において援助が果たしたのとは違う規模になっている。また、対外債務の点でみると、対外債務がGDPに占める比率は——フィリッピンの九三・六%はヨルダンの九五・四%と同じ比率ですが——やや中東諸国の方が高くなっているともいえます。

次に、ものの流入と人の流入を見てみますと、中東諸国は一九七〇年に一一四億ドルを輸入しており、世界の輸入の三・五%が流入していました。ところが八〇年代前半には、年平均で一四六〇億ドルに増え、世界の輸入の六・五%が流入することになりました。わずか十年間で石油の富は中東諸国に大量の外国製品を流入させることになったのです。アジア地域のものの流入は七〇年に三一〇億ドルだったけれども、八七年二兆五億ドルになり、アジア地域の輸入額が中東地域に比較して巨大であることが分かります。ただし、この時期の輸入増加率はやはり中東地域の方が高くなっています。

石油の富は多くの人を中東地域に引き寄せました。商用での訪問者を増加させ、中東地域からの国際移動労働者を中心に国際移動労働者を急増させました。また、観光客も急増し、七〇年に中東地域を訪問した人の数は五五〇万人でしたが、八〇年代前半には年平均一二七五万人と七〇年

の二・三倍に増えました。こうした急増した人の流入が中東地域に他文化を持ち込んだわけです。人の流入ともの流入によって他文化の流入が促進され、そのため、他文化への警戒が中東地域で強まりました。

次に、中東地域に流入した石油収入がどのように中東地域内外で使われたのかを見てみます。表8が示すように、中東地域に流入した石油収入平均は、八〇年代前半の一五四七億ドル、中東地域の輸入実額（産油国の非石油商品の輸出をゼロとし、非産油国の輸入額から輸出額を引いたもの）一三三五億ドル、中東地域内における送金を含め、送金額は一〇一億ドル、援助の受け入れは七一億ドル（うち約半分がOPEC諸国からの援助）を受け取っている。これに対して、武器輸入額は四四億ドル、また国内で軍事費として用いた費用は五〇四億ドルとなります。こうして中東地域は、ものの輸入と軍事用経費を除くと、八〇年代前半に年平均六三億ドルの赤字になりました。

一九七二―八五年の累計で同じ計算をすれば、中東地域に二八〇〇億ドルが黒字になりますが、この一三年間に中東地域で増大した石油の富は、輸入の増大と軍事費に支出されてしまったといえる程です。中東地域における資金の大きな流れも、こうした作業で把握できるように思われま

表8 中東社会における石油の富（単位 10億ドル、△印はマイナス）

	72-74 平均金額	75-79	80-85	86	72-86 累 計
石油収入合計	46.7	115.1	154.7	57.8	1,702
輸 入 実 額	35.7	71.1	123.5		971
送 金 額	2.8	6.1	10.1		106
援 助 額	2.4	6.0	7.1		85
武 器 輸 入	2.0	4.0	4.4		52
軍 事 支 出	21.8	44.3	50.4		589
石 油 収 支	△ 7.6	7.9	△ 6.3		280

（注）対応時期は出所各表の時期に同じであり、貿易収支は85年が含まれていない。

（出所）加納弘勝著『中東イスラム世界の社会学』有信堂 1989年。

石油収入はOPEC。

輸入実額は輸入総額－非産油国の輸出額、国連『貿易統計』。

送金額は非産油国の受取額、表7の出所に同じ。

援助額は対外援助受け入れ額のみ、OECD“Economic Cooperation”各年版。

武器輸入額と軍事支出はSIPRI年鑑、各年版。

す。ところで資金の流れはアジア・東南アジアのNIEES諸国でどのようになるのでしょうか。

表7など判明するものだけ見てみますと、アジア地域における送金額は韓国が一億ドル。韓国は、他のアジア地域の送金額フィリッピンの三億ドル、タイ六四〇〇万ドルなどに比較すれば著しく高いのですが、それでも他の中東諸国への送金額に比較すれば低くなっています。最近、日本への国際移動労働者が増えています。送金額がアジア地域において果たす役割と中東地域において果たす役割に大きな相違があるように思われます。アジア地域の資金の流れはどのようになっているのでしょうか。アジア地域と中東地域における資金の流れを比較してみることが、アジアを知る上で必要に思われます。

次に、第二の点に移りたいと思います。中東地域では石油の富が流入し、石油の富の流入につれてものやひとが流入し他文化が流入したことに対応して、自文化への回帰が発生していますし、石油の富がもたらした急激な変動のため「公正原理の要求」という形で他文化と結びついて富を手に入れた人への批判が出ております。こうした自文化への回帰と「公正原理の要求」という現象はアジアNIEES諸国においても萌芽的であっても、発生しているのでは

うか。中東地域で富の分配が問題になるのに対して、アジア地域では貧困の問題が先にたつように思われますし、貧困の故に為政者、国家にとって生存サービスの提供という問題が大きいように思われます。しかし、今日のようにNIEES諸国における開発がある程度現実のものとなってきましたと、NIEES諸国でも、自文化への回帰が強まり、そして、「公正原理の要求」という形で他文化批判が強まっているのでしょうか。

アジアNIEESの開発が進みつつあるとして、こうした「公正原理の要求」が強まる原因となるそれぞれの国における階層構造の変化など、NIEES論の中で大いに明らかにされる必要があると思います。

中東地域における階層構造を大まかに仮説的に示すと、新・旧中間層の比率は表9のようになります。新中間層の定義を表9の下段に階層内訳にあるように、専門職・行政・管理職・事務職で雇用主か自営業者としますと、新中間層が就業人口に占める比率はエジプト八・六%、イラク六・七%、イラン六・二%となります。また、旧中間層を販売職・サービス従事者・製造業従事者・及び不明のうちで雇用主か自営業者と定義しますと、それぞれ順に一〇・二%、一二・一%、一〇・四%となります。

表9 中東とアジア諸国の社会層

	タイ82年	フィリピン82年	韓国85年	インドネシア82年	香港85年	シンガポール85年
新中間層	4.5%	6.3%	7.0%	3.0%	9.8%	15.5%
旧中間層	7.5%	12.5%	15.7%	12.7%	6.9%	10.6%
事務職	1.7%	4.0%	10.8%	3.4%	14.7%	15.2%
販売・サービス労働者	6.8%	12.2%	13.2%	9.5%	24.3%	18.3%
製造業労働者	12.3%	15.0%	26.9%	15.4%	41.7%	35.2%
農業自営・雇用主	20.8%	23.2%	12.1%	7.7%	0.8%	0.3%
農業労働者	45.3%	23.5%	11.6%	45.3%	1.0%	0.7%
失業者	1.1%	3.2%	2.7%	3.0%	0.8%	4.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
就業者実数 (単位千人)	25,748	21,642	15,556	59,599	2,637	1,204

	イラク77年	イラン76年	エジプト76年
新中間層	6.7%	6.2%	8.6%
旧中間層	10.4%	12.1%	10.2%
事務職	12.1%	4.4%	7.3%
販売・サービス労働者	5.3%	5.2%	9.3%
製造業労働者	32.8%	32.2%	22.7%
自作・地主	14.5%	17.8%	19.2%
農業労働者	15.0%	19.1%	22.8%
失業者	3.2%	3.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%
就業者実数 (単位千人)	3,134	9,796	9,614

《階層内訳》

	計	雇用主 自営業者	雇用者	不払い家族 労働者	不明
専門職	新中間層				
行政・管理職	新中間層				
事務職		新中間層	事務職	サービス	サービス
販売職		旧中間層	販売・サービス労働者		労働者
サービス業従事者		旧中間層	販売・サービス労働者		労働者
農業従事者		自作・地主	農業労働者		
製造業従事者		旧中間層	製造業労働者		製造業
不明		旧中間層	製造業労働者		労働者
失業者	失業				
合計					

(出所) ILO、Labour Statistics より作成

同じことをアジアNIEES諸国でやってみますと、新中間層の占める比率はシンガポールと香港で一五・五%、九・八%と高くなり、次いで韓国七・〇%、フィリッピン六・三%、タイ四・五%、インドネシア三・〇%となります。中東諸国とアジア諸国を比較すれば、香港と韓国の間にはジプトが来て、イラクやイランはフィリッピンと同程度となります。

ただし、農業就業人口がアジア地域では多いので、農業就業人口を除いて考えれば、新中間層の占める比率は次のようになります。

中東諸国ではエジプト、イラン、イラクの順に一四・八%、九・八%、九・五%となります。これに対してアジア地域ではシンガポール、タイ、フィリッピンが一五・八%、一三・四%、一一・八%と一〇%以上を占め、工業化が進んだ香港、韓国で九・九%、九・二%、そしてインドネシアは六・三%と下がります。全就業者に占める新中間層の比率ではタイ、フィリッピンの新中間層の比率が四・五%、六・三%と低かったのですが、農業就業者を除く就業者（ほぼ都市における就業者）に占める比率を考えると、タイ、フィリッピンの二国では販売・サービス労働者の占める比率が低く、それだけ新中間層の比率が高くなってい

ます。こうした数値がアジアNIEES諸国のなかで実際どのような意味を持っているのかは、この地域を迫っている人に意味付けをしてもらわなければなりません。中東諸国と比較すると中東をやっている私としてはアジアがある程度わかるような感じがします。

本来はこうした定義による階層構造の変化を、アジアNIEES諸国でNIEES化現象が発生する前と後の時期で検討してみればよいのですが、NIEES化以降のデータが既に揃っているとも思えませんので、NIEES諸国について新中間層などの比率を、前と後という形では確定できませんでした。しかし、アジア諸国での社会構造と変化を知るために、NIEES化と絡ませて現地統計を操作して階層変化を捉える必要があると思います。少なくとも、中東をやってきた私としては、中東でやってみたのと同じ枠組みでアジアNIEES諸国を切ってみて、一応のイメージがアジア諸国についてできないものかと試みました。

第三の点に移ります。それぞれの地域における価値体系や文化に関わる問題です。それぞれの地域における価値体系がそれぞれの地域の経済発展にどう関わるのかは最初にお話ししましたようにここでは考えないことにします。価値体系や自文化の問題は別の形で問題にされてよいと思

表10 中東とアジア諸国の社会層（農業就業者を除く）

	タイ82年	フィリピン82年	韓国85年	インドネシア82年	香港85年	シンガポール85年
新中間層	13.4%	11.9%	9.2%	6.3%	9.9%	15.7%
旧中間層	22.1%	23.5%	20.6%	27.0%	7.1%	10.7%
事務職	5.0%	7.4%	14.2%	7.2%	15.0%	15.4%
販売・サービス労働者	20.2%	22.9%	17.3%	20.2%	24.8%	18.5%
製造業労働者	36.3%	28.2%	35.3%	32.9%	42.5%	35.6%
農業自営・雇用主						
農業労働者						
失業者	3.2%	6.1%	3.5%	6.4%	0.8%	4.2%
合計	93.9%	53.3%	76.4%	47.0%	98.2%	99.0%
就業者実数	1	1	1	1	1	1

	イラク77年	イラン76年	エジプト76年
新中間層	9.5%	9.8%	14.8%
旧中間層	14.7%	19.2%	17.6%
事務職	17.1%	6.9%	12.5%
販売・サービス労働者	7.5%	8.3%	16.1%
製造業労働者	46.6%	61.0%	39.0%
自作・地主			
農業労働者			
失業者	4.6%	4.8%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%
就業者実数	(70.5%)	(63.2%)	58.0%

（ ）内は就業者に占める非農業就業者の比率。
比率は非農業就業者を100%としたときの比率。

ます。すなわち、NIE S 的開発の中で発生している変動のなかで各国政府は、自文化や伝統的価値の維持・強化にどのような対応をしようとしているのでしょうか。

中東の例をとりますと、サウジアラビアは、七〇年代には「石油の富」をもととして急速な開発を進めてきました。八〇年代の開発戦略は七〇年代の開発戦略と異なって、経済成長率を三・三％（八六―九〇年計画では四・〇％）と低く設定し、急成長に伴う混乱を回避しようとしています。ここで問題にしている価値体系や自文化の点については、七六―八〇年計画期に外国製の価値観、つまり、物質主義が蔓延して「伝統文化と伝統的価値観」に危機がもたらされたとしています（一九八〇―八五年計画、五八ページ…以下の各国の開発計画は現地政府の発表した計画書で邦訳は無い）。最新の一九八六―九〇年計画は、その論調の一つとして、新しい技術を自文化に結び付ける必要性を説いています。すなわち、導入された外国の新技術によって発生した文化的・社会的問題に対して、サウジアラビア独自の解答を用意しなければならぬと、新計画は「内省的」方針を掲げています（八六―九〇計画、六三―六四ページ）。自文化見直しが強くなってきています。

また、トルコでは、すでにお話ししましたようにクーデ

タ後成立した新政権は、「均衡と調和のとれた開発に基づき工業・農業の急速な改善を主張し（八五―八九計画、二〇四ページ）、この目標を達成するために経済自由化に着手しました。経済自由化が掲げられています。八五―八九年計画は「民族的（国民的）道徳的アイデンティティ」を重視し自文化の尊重や伝統の重視を説き、七〇年代の計画が「他国の文化活動の所産」をトルコ社会に導入して、トルコの文化価値を維持・創造しようとした姿勢（六二―七三計画、二〇八ページ）とはまったく逆のトーンとなっています。

エジプトでは、最近の一九八二―八七年計画は経済自由化を唱えます。ただし、八二―八七年計画以前の、サダト政権下で発表された七七―八一年計画が、従来のアラブ社会主義型開発モデルから経済自由化を説く自由主義経済モデルに転換せざるをえなかった理由を端的に述べています。要するに、アラブ社会主義のもとでエジプトは生産性の低下を招く不注意を社会主義から学ばなかったし、また、「市場競争の確固たる実施」や「企業の品質管理責任」を資本主義から学んだことはなかった。それゆえ、エジプト社会は「生産無き分配」の国になってしまった。このように経済自由化に踏み切る段階でサダトは主張することに

なりました。しかし、こうした経済自由化の過程で先にお話しましたように、対外債務が急増してしまいました。それゆえ、八八〇九二年計画は、「開発資金の調達を可能とするようにエジプト経済力の強化」を第一の原則に掲げることになりました（八八〇九二計画、一ページ）。

また、新計画は八二〇八七年計画期を総括して、自由化・開放政策が「消費主義の抑制力を弱め、サービス部門などで均衡を失した投資を促進し」、エジプト社会には「表面的な豊かさや過大な楽観主義が蔓延する」ことになってしまったと反省しています。経済自由化にともなう他文化の流入を厳しく批判しています。

一連の中東諸国における開発計画が示すように、中東地域のそれぞれの国における開発が自文化の維持、伝統への見直しを八〇年代後半からとくに強くしています。アジアの諸国ではどうか。最初にお話ししましたように、タイの開発計画（八二〇八六年）はかなり悲観的なトーンで書かれています。要するに、成長はしたけれども、開発は「資源を枯渇させ、破壊させるような問題」を発生させましたし、都市の繁栄と混雑が文化的、精神的なものを悪化させてしまったと。また、「過去の開発と経済的進歩は国内のある部分にだけ利益を与えたけれども、一国の大半の人

には及ばなかった」（タイ、一九八二〇八六、一〇二ページ、七〇八ページ）としています。かなり悲観的なトーンで書かれているように思えます。ここでの第一の問題は、この開発計画の悲観的なトーンはタイのNIES化現象が発生する前の時期に書かれたことにあるためかそうでないかの点です。少なくともこの悲観的トーンが単に時期的な理由によるだけではないとしたら、すなわち、タイのNIES化を日本などで相当楽天的に評価していても、タイの国内ではそれほど楽天的に考えられているかどうかという点です。第二の問題は、「文化的・精神的なものを悪化させてしまった」という開発計画の指摘の点がどれほどの現実性を持って語られているのかという点です。単に、言葉の上で触れられただけであるのか、中東地域に見られるような急増する他文化の影響のもとで、自文化、伝統の危機への認識があるのかどうかという点です。結局、階層変動や他文化流入にともなう自文化や伝統の危機、危機を政府や社会各層がどう受けとめているのか、こうした点をNIES論のなかで十分に検討する必要があると思います。

今日、日本で強まっているNIES論は、NIESの開発が、当該国においてどのような社会・文化変容をもたらすし、どういう反応を引き起こしているのか、こうした点に

ついても立体的な分析をし、NIE S地域を広く扱う形でのマクロとミクロ分析のバランスを持った地域研究を仮說的にであっても、出すべきだと思います。

北原 ちよっとお疲れかと思えますけれども、あと大倉先生の発言がございます。ラテンアメリカはNIC Sの挫折—挫折と言ってよいかどうかわかりませんが—のタイプが多いのですが、そのラテンアメリカについての発言をお願いします。

ラテンアメリカNIC Sとの比較

大倉 いろいろ事情がありまして準備不足で、私が協力できるのはタイムスケジュールにできるだけ近付けけるということくらいです。さてラテンアメリカNIC Sといえますと、具体的にはブラジルとメキシコのことを指すわけですが、ずっと今朝からの先生方のお話を聞いておりまして、アジアNIC Sとどこでどう違って袋小路に入り、挫折したのかというようなことをきちっと考えないといけないと思いつながら、なかなか整理がつかないままにあります。一応、いくつか羅列的になるかもしれませんが、挙げてみたいと思います。最近ではNIC Sという言葉がなくなつて、

NIE Sという言葉になつてきているようにして、落ちこぼれたNIC Sとしてのブラジル、メキシコは、最近NIE Sの中には入れてもらえないようです。それぞれ一〇〇〇億ドル以上の対外債務を抱えてリスケジュールに追われ、IMF体制の管理の中でどういう出口を模索するか、というふうな非常に苦しい状況におかれていく訳です。

そういうラテンアメリカNIC Sが抱えてきた問題の一つとしてはアジアNIC Sの台湾とか韓国のお話を聞いておられますと、農地改革がNIC Sの発展の国内的条件に挙げられている訳ですが、その農地改革が極めて不徹底のままに來ているということです。ご承知のように、ラティフォンディオ、あるいは大土地所有制というものが植民地時代以来、長い三百年の支配の中で作られた母型構造としての重みをもって持続しています。表面から見えないところまで含めてですね。あるいは新しく、ネオ・ラティフォンディオという、たとえばアグリビジネスが経営しているような新しい形の「大土地所有制」となつて生きています。従つて北アメリカのように直接生産者である農民自身が農業を経営していくということがほとんど出来なくなつて、農業で土地を耕して暮らせないから都市へ流れ込んでいく。年に百万人とかいう単位でどんどん大都市へ流れっていくとい

うような形で、周辺の人口やその居住地のスラムが増えていく。スラムという現象形態だけ見ますと同じかもしれないんですけれども、スラムへ入って行った者も現段階では都市の労働者としてきちんとした雇用市場には入って行けないという問題があります。後に議論のところ出てきたら、いろいろ指摘があるだろうと思いますけれども。

二点目は、外国資本に依存する率が高い。しかも外国資本の直接投資に依存する比率が極めて大きいということが、ラテンアメリカNICsの場合には言えるのではないかと思います。

三点目は、経済への国家の強力な介入という特徴です。たとえばブラジルの奇跡といわれた六八年から七三年にかけての高度経済成長と開発主義的な経済政策の中で「三つの脚」ということが言われました。一つは政府系企業です。もう一つは民族系民間企業です。それから三つ目は外資系企業です。いわゆる多国籍企業です。この三つを柱にして、開発政策が進められていった訳です。ブラジルの奇跡が始まるちょっと前の一九六六年の比率で見ますと、政府系企業が三百の大企業の純資産に占める割合は製造業や石油部門を含めて一七%、民族系企業が四七%となっていました。それが七四年の段階では政府系企業がむしろ三二

%に増えて、民族系の民間企業は二八%というふうに比率が低下している訳です。しかし、依然として外資系企業が占める比率が最も大きくて、その次に政府系企業、そして民間の現地企業という比重で構成されている。政府系企業・公共部門はブラジルにしろメキシコにしろ、インフラストラクチャーとか、鉱業、金属、化学、電力、鉄鋼、石油とか、そういう部門を中心に存在し、それが一つのベースになってきた訳ですけれども、結局これが政府の対外債務の一つの大きな原因となっている。借金をして、しかもリスクが高く余り儲からない部門に多い。例えば安く民間の大企業や外資系企業に電力を供給したり、サービスを提供するような部門に、国がいれば借金して投資し、インフラストラクチャーを整備する訳です。

そのサービスを受けてうま味や利益を得るのは、製造部門の外資系の企業とか、民間大企業であるというような構造がある。しかも外資系企業の場合ですと、様々な利潤送金のルートがあり、意図的に経理操作がおこなわれている訳です。多国籍企業の場合ですと親企業、本国の企業と子会社との間の企業内部の取引の形で現地企業、子会社の方に意図的に赤字を作り、その分を現地の政府が援助するとか、補填するとか、融資するとかいうふうな形にして親会

社の本国の方に利潤を移転してしまふ。そういう形も含めて、工業化を進めれば進めるほど借金といひますか負債の方は増えていく。要するに流出していく資本の穴埋めをする為に負債をどんどん増やし、借金で穴埋めしていくといふ、悪循環の構造に入っていく。

もちろん、そういう中でも、つまり資本が外へどんどん流出していく中でも、国内でなんとか資本蓄積を無理してやるためには、これは韓国なんかの場合と共通するかも知れませんが、徹底した賃金抑制政策が必要です。賃金を最低に低く抑えて、ブラジルのマリーニという『従属の弁証法』を書いた人の表現によれば、super exploitation、つまり超搾取を行なう。先進国の労働者に対する搾取率に比べてはるかに厳しい。そういうことを強行して初めて国内にある程度資本蓄積をする余地ができてくる。それを強行するためにはいわば権威主義的な強権政治が必要です。これはブラジルの場合ですと、一九六四年から八五年までの二一年間にわたって軍事独裁政権が人権抑圧体制を強行し、そのもとで開発政策を行なった。メキシコの場合は軍事独裁政権ではなく、御承知のようにPRIという——制度的革命党と訳すんですけれども——実質的には一党独裁に近い政体が、一九一〇年の革命の精神を制度化するというた

てまえのもとに、五〇年余安定した政権を維持してきた。最近支持率がだいぶ減ってきていますが。これは本来の民主主義から考えますと、参加の主体が極めて未成熟なまま選挙になって選ばれるという結果となる。文盲の人でもPRIというマークのところに×だけつければ、投票したことになる。農村なんかに行きますと、投票管理人の見ているところでPRIに投票せざるをえない。地方の党员レベルや下位の地域レベルの組織とつながっている人の前で選挙をする。したがって政治的な民主主義という点でも非常に大きな問題を抱えている訳です。

それから、最近——後でまた時間があればふれたいと思うんですけれども——国家論に、社会学や政治学、あるいは社会科学一般、広く含めてですね、一つの議論の焦点が集まってきているということがあります。要するに経済学的な問題だけじゃなくて、NIC的な発展に対するオルタナティブを考える場合に、つまり、先程劉先生がおっしゃった成長と従属という路線のオルタナティブを考える場合、政治体制の選択は重要です。例えば農地改革という事でいいますと、ラテンアメリカではキューバがこれを徹底しました。要するに社会主義革命というものを通して初めてラテンアメリカが植民地以来ずっと解決できなかった一つの問

題をパッとやってしまった。ただし、経済的には多角的開発ができないで、やっぱり砂糖のモノカルチャーに依存しながら平等化路線でやっている訳ですけれども。しかし、先進国並に低い乳児死亡率だとか、あるいは高い教育普及率とか、その他のいくつかの指標をとってみると、ラテンアメリカの他の諸国の平均よりはるかにベーシックなところでは高水準の生活を保障している。キューバ型であるかどうかは別にして、ベーシックニーズに基づいたオルタナティブというようなものを考えていく方向もあるんじゃないかと思う訳です。時間が来ましたので一応この辺で発言を終わります。

北原 どうもありがとうございました。ベーシック・ヒューマン・ニーズを引き出すような方向も有り得るという結論がでたように思います。ここでちょっと中断してコーヒー・ブレイクとし、そのあとこれまでの議論をふまえて討論に入っていきたいと思えます。

社会的コスト、累積債務、不均等発展

——NICs的發展の負の側面——

北原 それではなるべく五時を目標に収束する、まあ収

束はしませんけれども、言い放しで終わりにしたいと思えます。もう細かい論点はあまり気にせずに、二つくらいおおまかな論点を簡単に言いますと、第一点は経済的な問題ですね。それから第二点は社会変動の問題です。第一点をまず最初にやりたいと思います。NICs的な発展についていろんなことが議論されてきました。その従属的な側面と自立的な側面をめぐるような議論というのが一つです。それからNICs的發展の国際経済の中での位置付けです。非常に不均等な発展の中でのみNICs發展が可能なのではないか、という国際経済の中での位置付けですね。第三に国内における大きな問題点として、地域的、階層的な所得、成長率の格差といった問題。まあ、その他いくつかの論点があると思うんですが。そういう経済については、国際面、それから国内面含めて、全体のトーンはこれを全面的に肯定するというよりは、むしろオルタナティブの方が望ましい、あるいは少なくともNICs的發展を条件的で評価するほうが良いというようなトーンがあったと思います。そういうトーンをふまえながら、経済的な問題について、国際的・国内的な側面について発言をお願いしたいと思います。劉先生、いかがでしょうか。

劉 休み時間に少し話したので重複しますが、台湾

のケースでいきますと、自立を言う前に成長に対する莫大な社会的コストが支払われるというのが台湾経済の経験です。具体的には、今朝も言ったまず農業問題です。専業農家がもうほとんど成り立ちにくい状況で、農業が萎縮し、農業経済が危機的状況に迫り込まれている。それからもう一つは、労働問題です。もちろん、これから労働運動によってどんどん低賃金が改善されていくと思いますけれど、労働者の地位は低く、生活は楽ではない。

もう一つ目の前に展開されているのが、NICSにおける環境公害・汚染の問題です。これは非常にひどいものになっております。先程も言いましたけれども、私この一月に台湾に帰りまして、現地調査をしてきたんですが、特に北部の都市における交通事情の混雑と混乱、それから空気の汚染。台北首都圏がその典型です。重工業地帯である南部も非常にひどい。南部工業地帯は晴れた日でもほとんどスモッグに覆われています。したがって、最近重工業、特に石油化学の拡大について住民が猛反対している。これから重工業の発展はできなくなっており、当然原子力発電も最近は大規模にストップされており、鉄鋼の大計画もストップされています。その背景としては、相当な社会的コ

ストが支払われたという自覚が民衆の中に非常に強いという点です。まず、その辺を補足したいと思います。

ですから、これらのことを考えると、NICS的發展は、今まで常に光る面をより強調されてきたのですが、NIE Sの地域研究者として、それは少しオーバーじゃないかと思えます。今まで国際経済学者はNICSを優等生とし、とりあえず台湾の場合は優等生の中の優等生として、全く理想に近いような描写をしますけれども、実は先刻の環境公害、農業破壊などを見るにつけ、ある意味では地獄じゃないかという印象を私は受けました。私が言いたいのはその点です。

北原 後半では社会変動・民主化、新しい階層の出現という問題に絞りますので、前半は経済的な問題を中心にひき続いて発言をお願いしたいんですけれども。

駒井 私は材料を持つてないし、それからどうも材料を見ても、よくわからないんですが。ラテンアメリカの一番最初は順調なNICS型のモデル、まあ成功モデルだった訳ですよ。それがあある一時期から、急激に国際収支の悪化の段階に入った。ところが国際収支の構造がアジアNICSでは今や黒字に転じて万々歳だとか。

しかしながら、それはほんとの実像なのでしょうか。先

程大倉先生がお話しになったブラジル・メキシコ型のよう
な段階のところに今ちょうどNICISがさしかかっている、
最初は資本投下して経常収支も黒になってくるが、しばらく
して今度は投下された資本が媒介となって価値を回収さ
れる段階に入ったとき、ラテンアメリカ型と同じような国
際収支の赤字構造が開示する可能性は本当にないのでしょ
うか。それが第一の疑問です、第二の疑問として、もしそ
れがないとすれば、ラテンアメリカとアジアNICISとの
国際収支における累積債務におけるパターンの違いは何ゆ
えに生じたのか。国際的な資本移動、あるいは国際的な資
本のメカニズムにはわからないところが多いので、そのへ
んを教えてくださいと思います。

北原 駒井先生どうもありがとうございます。実はこ
の話題については避けようと思ったのです。これは経済学、
特に国際経済学の知識が必要な分野ですの。

滝沢 私は全くわからないんですが、その前に劉先生がおつ
しゃったことに関して言いますと、私もNICISはそもそも
もいものだという前提のもとに論議するのは反対です。
西ドイツ在住のある韓国人の学者がピョンヤンを訪問して
それからソウルへ行きました。ピョンヤンへ行ったら監獄
だった。ソウルへ行ったらソウルは地獄だった。まあそう

言ってるのですけど、それはそれだけの紹介とします。今
の国際収支の点は、韓国も全く同じように累積債務がずつ
と積み重なってきてどうしようもないというふうに長いこ
と思われてきました。だいたいの人はずね、特に民族経
済論だとかその他政府の経済政策に批判的な人たちはこの
ままいくと、もうどうしようもなくなるとずっと言い続け
てきたんですね。あの金泳鎬先生—大阪市大にいらした—
も一九八四年頃の正月に論文を書いて、今年中に五百億ド
ルに達するだろうと書いてしまったら、その年から減りだ
したということですね。(笑)これはほとんどの人があま
り予想してなかった事態の出現だったと思いますね。台湾
は違いますね。台湾はもっと前からですけれども、韓国に
関しては、よく説明されるのは、いわゆる三低時代で石油
が安くなった。それから円に対してドルが安くなった。そ
れともう一つは国際的に金利が安くなったというんですが。
韓国の国際的条件というのは、米・日・NICISの三角関
係ですね。ダイレクトの日韓関係でも韓米関係でもない。
それが違うんじゃないかという気がしますね。つまり日本
という媒介があるために、ある局面では国際収支に有利な
状況が生まれうるんじゃないかと思うんですが。

劉 累積債務問題ではおそらく台湾は唯一の例外ですね。

とにかく七〇年代の初めから貿易バランスがとれて、その後黒字基調ですから貿易黒字は八〇年代になってからの現象じゃないですね。もともとこれは百年の歴史をもっています。台湾の黒字の国内的条件は何かというところ、一つは農業蓄積、農業基盤が非常に良いということです。台湾農業の単位面積当り生産性は世界的にもかなり高い。農産物の安価な供給が生活の安定につながり、賃金のコストの非常な安さにつながる。そしてさっき言ったように、経済全体が華僑的な経営です。華僑的経営というのは、短視的な黒字志向です。

もう一つの理由は台湾の国際金融のノウハウが非常に優れていますね。政府も企業も国際的ファイナンスに対する対応がうまい。企業は中小企業が中心で、中小企業がそれだけ発達するというのは、やはり金融に強いということですから。台湾の主要な金融機関はほとんど国営で、非常に能率やサービスが悪い。にもかかわらず中小企業がそれだけ発達しているのは地下経済があるからです。その地下経済の金融マーケットがホンコンとかアメリカにリンクしていてそういう操作が非常にうまい。これが国際収支の黒字を支えている。だから台湾のケースは一般化できない。むしろ韓国とかフィリピンとかラテンアメリカが一般的なNIC

Sの現象なのです。韓国の八五年以降の国際収支の黒字転換は、あくまでも日米貿易摩擦の一つの恩恵ですね。日米貿易摩擦の調整過程で韓国が受益者になったと思います。この状態がいつまでつづくかわかりません。

北原 これに関して、はい山口先生お願いします。

山口 直接は関係しないかもしれませんが、おおざっぱには経済問題に関連して二つあると思います。一つは僕は今朝の自分の報告でNICSSの発展の要因のなかに土地改革を入れなかったんですけど、二つの理由でそれを省いたんです。一つはアフリカ、特にブラックアフリカを考えた場合に、いつも土地所有者層というのを見いださうるかというところ、非常に疑問がある。だからNICSSは土地改革に成功して他のところはどうかという問題がかなりの範囲の途上国について成立しないのではないかという疑問があります。それはむしろ消極的な理由です。もう一つ疑問に思うのは、韓国あるいは台湾型の発展を今から振り返った場合に、先程の滝沢先生のペーパーの中にもでてきましたが、大量の低賃金労働者が農村から都会に出て都市化が起きているのですが、それは必ず土地改革を前提としたのかどうか。つまり土地改革をやったあとでチョイスがあると思うんです。その土地改革をやったあとの農村、農業の政策のなか

みの問題です。従って土地改革はNICCSの発展の条件にはこのさい入れない方がいだろうと考えます。それは、なかば質問を兼ねた私の考えです。

もう一つの問題はオルターナティブをNICCS以外の途上国について考えていく場合にNICCSはどうするのかという問題ですね。つまり私もちょっと触れました太平洋経済圏構想の中におけるNICCS以外の途上国、特にASEAN諸国とNICCSとの関係です。そのASEANがNICCSに引張られる場合、日本は第一の機関車、NICCSは第二の機関車群と普通は言われている。それはバラ色の夢ですね。今日の議論というのは、それに対して否定的な傾向が強いわけで、ASEAN諸国が仮にそういうシナリオで期待されるのとは違った方向に向くようになった場合にNICCSの方でもそれに対応するような調整が必要だろう。滝沢先生のペーパーの場合には、韓国の中の従属論、韓国自体の従属に関する議論がいろいろ出てくる。しかし一体韓国はNICCS以外の途上国との関係をどういうふうに考えていくか。政府の見解ではなくそういう研究者が何か韓国の対米従属、あるいは対日従属以外の国際的関係づくりに関して議論していたら教えてください。

北原 どうもありがとうございます。山口先生の最後

の問題は質問を兼ねていますね。

スリチャイ 経済の方で二、三のことを言いたいのですけども。一つはNICCSという言葉を出発点とする議論はあまり意味がないという感じを持っています。もっと具体的には台湾の場合と対比しながら韓国を議論する方が意味のあることだと感じます。つまりこれは考え方や方法論の違いとも結びついています。後者の場合はNICCSの一つのモデルとして台湾型を取り上げ、ラテンアメリカ型と比較する。その方が意味のある議論なんです。そこまでしないと、ジャーナリスティックなレベルから脱皮できない。暗黙的に前提とされるのはNICCSが模範生という考え方は。模範生という考え方が短絡しやすいところは、その模範と対比しながら合うかどうか、合わないところが問題だとかいう議論になることです。だから滝沢先生の言われたように、NICCSはすべていいじゃないという言い方をするんですけど、暗黙的にそれが前提となってしまう。それが経済のレベルで言いたいことの一つです。

第二には、劉先生がおっしゃったことと関連して、僕もはや光の部分で我々社会学者が惑わされる時代は終わるべきだと思います。つまり光と陰の両面で事実を見るべきです。劉先生は地下経済という陰の部分、つまり実際の

経済学では便宜上国別の数字で取り扱ってしまい現れない部分にふられました。光の部分だけ見てみんな便宜主義的になって、NICSの議論を大地じゃなくて砂の上に立ってしているのではないかと思います。その意味で両面の議論をすべきです。韓国の政情を議論する場合、あるいは台湾の場合も、それなりに意味のある、つまり、人間社会の経験を取り扱うべきです。単に成長率だけをとってそれで模範生だという議論となっていくよりも、経済学の限界を意識しながら光と陰の両面を考えていく。その両面のこと

は社会科学の考え方としては経済学でも言っていると思うんですけれども。ところが今のやり方では経済学も狭い意味での経済学となってしまう。成長論は今度は文化的要素を加えてアジア的、東アジア的な近代化論として、近代化論の延長線上に登場しましたが、その発想は僕は単純だと思ふ。そういう意味では、単に現状の成長を肯定的に扱うだけで、人間解放とか経済成長のそこに住んでいる人間にとっての意味とかが全く切り離されてきたのが僕の気になるところです。

北原 どうもありがとうございます。今スリチャイ先生の方から社会科学の本質にかかわる問題提起的な発言があったのですが、ちょっと司会者にしゃべらせていただい

てよろしいでしょうか。これまで出てきた中で累積債務の問題ですが、これはどうも東南アジアの場合かなり偶然的な要素、国際的環境ですが、に助けられてきたという感じを受けます。一つ例えばタイの場合をとってみますと、ベトナム戦争のころ非常に危機に陥った。ところが特需が増えてきて、なんとなく乗りきってしまったというそういう歴史の経過があったと思います。それからごく最近についても、八〇年代の前半というのは、タイはカントリーリスクの高い国といわれて、ひょっとして国家破産に至るんじゃないかというような雰囲気もあったのですが、それも最近の外資ラッシュによって消えてしまった。去年は外資準備が五〇億ドルを突破したそうですが。そういう偶然的作用があります。おそらくその基礎には、さっき滝沢先生の言われた日本を含む東アジア経済圏みたいな構造があると思

います。

駒井

タイの場合も韓国と同じようにドルにリンクしているパーツが下がったから累積債務の赤字の解消に成功したといえないでしょうか。しかし今言われた最近の外資ラッシュは将来は赤字を招く可能性もあります。ラテンアメリカ型の場合には、資本進出の結果、最初は国際収支は黒字になりましたけど、その資本がいつせいに動きはじめて、

例えば原材料、中間財、機械設備等ほとんど入れていく段階になると、すごい赤字に転落していったのですね。だから今、北原先生の言われた第二の条件ですね、外国からの資本流入があったから、今回乗りきったことについては、僕は将来的なマイナス要因として働く可能性もあると思います。

北原　そうですね。それはあるかもしれませんが、しかしタイではこれまでの工業化の経験がありまして、その中で輸出構造がかなり多様化している側面もあると思いますので、それを含めると何とも言えません。現在の偶然的幸運だけでなく、この二〇年間の工業化の経験の蓄積があると思います。それから発展のオルターナティブという方向については、これは全体の基調だと思わんですが、しかし、山口先生の言われた第二の点に関連して、NICS自体はどうなるのかという問題があると思います。それからASEAN、特にタイあたりがどうなるかというところ、これは僕の印象では、既成事実として、やっぱりNICS的方向に傾斜しています。そうするとそれを前提にした、よりマシな方向を考えていくことも必要なのではないのでしょうか。それはダメだ、オルターナティブでいくべきだ、というのは原則としては立派な議論だと思わなければい

も、現に進行しつつある事態をふまえて、なるべく犠牲の少ないような道を検討する改良主義の必要性も、特に東南アジアの場合にあるのではないでしょうか。

スリチャイ　工業化はしなければならぬ。農業を含めていろんな変化をしなければならぬ。それは必要なことだと思いますが、だから結局どのみちNICSとなるという類の話もあるんです。ですからNICSという言葉は雰囲気としてあいまいであり、それを突破しないと実のある政策も実のある議論も出にくいと思わんです。少なくとも一つのはっきりした議論は、滝沢先生が提起したものだと思います。今事実としての戦略は、北原先生の指摘したように、日本がリードする水平分業圏の形成に向かいつつあり、日本の次がNICSに、その次がASEANにと、みんなそれなりの恩恵を受け、それによってみんなうまくいくというものです。それは一つのシナリオでしかないと思う。それは大変魅力的な、つまり女性として容姿が魅力的だというような意味でしかないと思う。その美人の人間性の中身はわからない。(笑)

もっと他のシナリオもありうる。それがオルターナティブの議論です。その場合NICSの中でも実はいくつかのシナリオがありうるので、どのような工業化をすればそれ

それぞれの国の内部の社会構造、経済構造に土着的なあるいは内発的なメカニズムをもたらしることができるのか。また単に消費的な側面だけではなくて、人間と自然・環境との調和のとれた工業化とか経済発展とはどのようなものでなければならぬか。こういうことを考えて別のシナリオが出てくる方向へ、オルターナティブな方向へと議論していかなければならないと思います。今の主流の議論としては、アメリカは別として、日本がリードするようなグロース・センタリーのシナリオをいろいろなシンポジウムでとりあげており、それぞれの国のニーズに合うような戦略は必ずしも期待できない。そこで僕は、オルターナティブという意味でのシナリオこそ本格的な議論、本格的な検討をすべき課題だと思っています。

駒井 それに関連していえば、NICS型のモデルを提唱するということは国際的な不均等発展を承認することだと思っています。例えばタイ国は成功してNICSの地位と同じようなところまであがるけれども、その背景には、最貧周辺地域、例えば、世界的に言えば、バングラデシュとかあるいはアフリカの大陸とか、そういった最貧周辺地域があるかわらず存続し続けている。NICS的な成功ができるかどうかは知らないけれども、もしした場合でも一つの

原理的な問題として、地球社会全体の中でそういうふうな最貧周辺部分が必ずNICS的な発展をささえる部分として存在し続ける。その根本的解決はこういう不均等発展の構造の中では原理的に不可能だということをやっぱり言いたい。NICS型のモデルである国が中心への上昇をやろうとすれば、必然的に他の国が落ちていくという構造については、承服したいと僕は考えています。

北原 今の議論ですけれども、確かに経済計算しますとNICS型の成長を各国がとげたら、地球の資源は幾らあっても足りないという計算がでてくるそうです。ですから不均等発展というのはまさにそのとおりでNICSはその上へののった発展だと思っらね。事実はそのとおりだと思っていますが、それについてむしろNICSの人達がどう考えているかという視点も大切だと思いますが、それに就いて劉先生、台湾の経済学者の意見でも、御自分の意見でも結構ですけれども、いかがでしょうか。

劉 NICSの成長の勢いというのは非常に抗しがたい力を持っています。これはしかしNICS自身の力ではなしに、世界システムの中で、今の駒井先生のおっしゃるような不均等発展の中で、先進国が多くの地域を国際分業に組み込んでいく場合、その選択肢としてまずNICSがあ

り、NICSSがある時期まで行き、ダメになると次の第二のNICSSを探すという、そういう体系の中にあると思います。もし我々が現実の中に二つの側面を見るとすれば、おそらくそれはあるべき姿という側面と現実の勢いという側面です。NICSSの初期・中期の社会というのは経済成長の希望に燃えて、ある意味では、経済のみを社会・政治に優先して不均等的发展をした。今や世界的な規模で先進国的な商品文化が広まっている。商品の国際的デモンストラーション効果は、ものすごい勢いで各地域に波及していく。それに対して、社会発展や政治進歩のあるべき姿というのは、ほとんど提起できない。とにかく大衆消費商品の魅力というのは多くの発展途上国の地域、特に支配者層に大変な魅力がある。だから不均等発展にはコストが伴うんだといっても、そんな問題の解決は後回しになる。この力は抗しがたい。

世界的な状況においては、客観的には確かに多くの途上国がNICSS化した時には、資源の枯渇問題が起きる。環境公害がひどくなる。これが目にみえているにもかかわらず、NICSSという途上国資本主義の生産力の怪物は依然として世界へ広がっている。この状況の中に私はNICSSのある一つの限界ないしは危機的な局面があるんじゃない

かと思う。しかしNICSS自体はものすごく「美人」で「魔女」みたいに美しくてほれほれするんですよ。(笑)それはNICSSの中に暮らす人でもそうです。我々が、あなた方はこれだけの環境破壊、これだけのソーシャルコストを支払わされていると言っても、それでも今の生活は昔より良いという。この魅力的な生活様式と、次の世代に引きつがれる社会的債務をどう考えるのかということについて、人間は非常に弱い情緒的な動物です。我々はその問題に当面している。その現実の勢いに対してどこで歯止めをかけるかというと、非常に悲観的です。おそらく資源問題や公害問題が絶望的状态になったとき、これ以外には、この力をくい止めるものはないでしょう。経済の論理でいくと。どんどん進んでいきますね。そういう意味では経済自体の不均等発展と同時に社会的に不均等発展は地球社会にいろんなネガティブな結果をもたらしているという気がしますね。そういう不均等発展をかみしめ、あるべき姿を考えるべきだと思います。

北原 どうもありがとうございました。劉先生の発言で、経済発展とその下で生活する人間の欲望がはらむ問題状況がかなり明らかになったと思います。今は台湾の場合ですが、滝沢先生、韓国の場合は他国との関係をどう考えて

いるのでしょうか。

滝沢 民主化運動に連なり、韓国資本主義論争を展開したような学者たちが、特に非NICSアジア諸国との関係はどう考えているかというのですが、これはむしろ、高龍秀さん（大阪市大研究生）が論争をよくフォローしていらっしやいますので、後で教えていただきたいのですが、実は、明示的にはその議論は余りやられていないと思う。と言うのは、まだ知的にもそれだけの余裕がないのだと思うのです。今当面しているのは、従属問題であり、韓国資本主義の問題であるということだと思っております。ただ、彼らの議論の展開を、私なりに整理すると、相対的にはあれ再生産的な自立ということを掲げて、第三世界との連帯を唱えている訳ですから、NICSが更に非NICS諸国を踏みつけ始めているという方向に対しては、当然批判的であり、危機感を持っているだろうと思う。特に最近の重要な問題点は、中韓接近ということ、韓国は中国ブームでわいているとか言われている訳ですけれども、そういうことに対しては、これはとにかく、決して良いことだとは思っていないと思います。

それから、今の劉先生の出された大きな議論について言えば、確かに資源問題に直面すれば、世界人類が全部死ぬ

か生きるかということもあり得るのかも知れませんが、そこに行く前に、私の素朴な疑問を出しますと、NICSとというのは内包的工業化路線ではためなのであって、全部輸出志向でなければならぬ、という大命題がいつのまにか成立してしまっていることです。輸出でいかなくてはいけないということになると、これはどう考えてもゼロサムゲームで、どこかの国が膨大な赤字を出しても買い続けてくれない限り成り立たない。今のところはアメリカが膨大な赤字を出しながら、NICS製品を買っている訳ですけれども、これが買わなくなったら、それで終わりなんじゃないですか。世界資本主義に占めるアメリカの比重が低下しながらも、結局アメリカを中心とした世界市場に、NICSは割り込んでいると言うか、割り込まれているということとであって、次の国が第二のNICS、第三のNICSとなってくると、今までNICSが占めていた部分が削られるか、それを食って伸びるか、さらにマーケットそのものが拡大するか、ともかく今のNICSは現在でも大変しんどいのにもっとしんどくなる訳です。遅かれ早かれそういう問題にぶつからんんじゃないかというふうに思っています。NICSが今後、どんどんと世界中に広まり、全部がNICSになるというようなことは、絶対あり得ないと思

う。

駒井 今のお話は恐らく、アメリカを対象とする市場が、遅かれ早かれ日本にシフトしてこざるを得ないということに関係しています。ところで、いったい日本の経済構造というものは、アメリカからシフトしてきたNICSの製品に対する需要を充足しうるキャパシティがあるかどうかという問題が出てくると思うんですけど。そうやってきても結局、要するに、NICS自体が日本の市場に従属する、依存するという構造自体は変わらない。今まではどこか他所の国へ資本を輸出して、その国を媒介として輸出をし、日本資本主義をもうけさせてきた訳ですけど、今後は逆に、日本そのものが、製品の主要な輸入先となったときに、結局市場関係からNICSの日本に対する従属というものが、顕著化してくるという側面がひとつあると考えまして、滝沢先生のご意見に付け加えさせていただきます。

滝沢 ただその場合にも、日本はアメリカの代わりが出来るとは思わないのです。そう思われませんか。規模が違いますから。それに日本の産業構造というのは、これは何故そうなのかきちんと説明するのは難しいんですけど、とにかく他所からのものを入れたがらない産業構造ですよ。

劉 現在のNICS現象が先進国自体の危機を表現して

いるのだという自覚も必要ですね。先進国のいろんな矛盾がNICSにシワよせしている。いずれはNICSのかかえる矛盾が決してASEANだけでなく、先進国にも向かって来るという側面があると私は思います。

山口 まあ、当面それが目に見えた形で出て来ている問題を産業構造調整という言葉で我々は呼んでいる訳です。

新たな階級構成と社会変動

北原 産業構造の再編、先進国自身の問題と、話はたぶんこれから本題に入っていくんでしようけども、時間の関係で経済問題についての討論は、残念ながら打ち切らせていただきます。いろんな論点が出て来たように思いますが、この際整理は致しません。さて第二番目のテーマ、社会変動と民主化、自立化という、社会変動と社会を中心とした問題に入っていきたいと思えます。まだ発言なさっていないおふたかたの先生からまず、社会問題、社会変動について発言いただきます。加納先生の方からまず、中間層というのか、新しい階級構成と社会問題・社会運動について発言していただきたいのですが。

加納 中間層の点に触れる前に、先ほども申しましたように、アジア・東南アジアの場合においても、NIESS化現象の発生前後から今日までの地域的な資金バランス、つまり、資金レベルでの国際化、あるいは資金ネットワークの実態などを、比較的分かりやすく、この地域の個々の事実をあまり知らないでも了解できるようにしてくれる研究が、他地域をやっているものとして欲しいと思います。地域レベルでは容易でないのなら、一国レベルでの分析が必要ですし、このとき経済の側面だけでなく、社会・文化などの面まで含めた立体的な分析が必要だと思います。こうした研究はもうあるのでしょうか。

中間層の点ですが、先にお話したことの流れに戻しになりますが、最初はとりあえずここで示しましたような、大まかなかなり形式的な階層構成を示す数字を作り上げ、こうした数字がはたして各国の実態と変化をどれほど反映しているのかを、現地での統計や論評などから修正し、とりあえずは新中間層（あるいは、旧中間層を含めて）の実態と変容を想定することが必要だと思います。

アジアNIESS論が盛んになり、アジアのいくつかの機関車がアジア地域の開発を引っ張っているということであれば、それらの国に発生している開発がどれほど、ここで

いう新中間層を発生させているのか、そういえないのか、また少なくともそうした発生を引き起こす萌芽が見られるのか、こうした点を論じることがアジアNIESS論にとっても重要なことですし、社会学の方からNIESS論に問題提起をし、独自のデータと分析を提供できると思います。いわゆる機関車もたらした社会文化的影響にまで、分析の目が今のところ行き届かないとしても、やはり各国の階級構造と変容や価値体系や文化とそれらの変化という点に關し、社会学は一つの仮説を作り、そうした作業を重ねながら、NIESS地域の社会学が分析した特徴を描きあげべきだと思います。

滝沢 韓国に關して言えば、先程申しました韓国資本主義論争ですけれども、階層変化、経済成長の過程での階層変化をどう見るか、という論争があります。生産的労働者層を中心とした労働者階級が、何はともあれ着実に成長していると考えられる立場と、それは認めるけれど周辺化している要素のほうが韓国の特徴であるという立場があり、その両者の見解がたたかわされている。

駒井 今の加納先生の問題提起に、僕は異議を申し上げたいのですが。それは結局、世界経済システムにおける階級的位置付けというのはやっぱり、世界システムによっ

て規定されるからです。そのように世界システムによって規定される階級状況を、個別経済論というか、あるいは一
国経済論というか、そういったもので比較するというやり
方は、私は問題が多いんじゃないかと思うんです。もちろ
んそう見て有効な所もあるけれど、しかし、やっぱり地球
社会全体の中で見て行かなければならない。それについて
は、世界システム論の一派のポルテスト・ウォルトンとい
う人の出している「世界階級」概念というのが、有効だと
思うんですが、それは中心部における情報管理、ハイテク
管理への専門管理といったトップ階層から、今のNICS
の中間的な労働者階級、重工業その他もろもろの水準の工
業労働者、それから周辺部分の農民とか、あるいはスラム
労働者と外国人労働者とかそういう国際的構造です。だか
らこのNICSの階級も、一国経済的に、あるいは一国社
会的に分析することがどこまで妥当かということに
ついて、私は疑問もっています。

滝沢 おっしゃることはわかるのですが、議論されてい
ることは、世界システムを導入する理論的必要性が果して
どの程度あるのか。実際に社会階層の変動をどこまで世界
システムが規定しているかということ自体が論争の対象だ
とおっしゃっている訳ですね。

駒井 はい。ぼくは世界システムの規定性が、やっぱり
随分強かろうと思うんです。ですから話をまず地球社会的
レベルで始めてそれから降りるべきだと思います。それに
対して、この国では例えば中間層が生まれたからどうだと
かいふふうには世界システムにおけるNICSの位置付けと
いうことを等閑視してしまうことには、問題を感じます。

加納 その点については、世界階級という方向で見ても行
けば、かなりきれいに地球レベルでの位置づけはできるだ
ろうと思います。しかし、わたしの感じとして国家単位で
それぞれの社会は動いておりますし、為政者が「社会サー
ビスの提供」によって自らの政治中枢に統合して行こうと
している対象もその国に住む集団ですから、NIES化と
いう現象のなかでも、かなりの部分こうした一国レベルで
の変動と変動を引き起こした要因のきめ細かな分析が先行
すると思います。その次に、NIES化現象における韓国
のケース、タイのケース、台湾のケースなどの分析を踏ま
えるか、あるいは、そうした分析を目指す過程で比較検討
をしながら、分析することがどうしても不可欠だと思います。

とくに、こうした開発のもたらす変動について、とりあ
えずは、各国の開発計画などの開発戦略という側面に示さ

れることと、開発計画の中に読み取れる、それぞれ国の中枢がどのように現在の危機を感じ、統合を図らねばならぬいかと感じているのか、こうした点は多に社会学のほうから興味ある問題のはずです。社会の統合という面に注目して、木目の細かい、立体的分析をすることが必要であり、そのためには一国の分析をやってみるという地域研究が必要であると思います。そうした地域研究として、社会学が一度当該国の社会・経済・政治・文化の問題に正面から取り組んでみた後に、あるいは、ある程度辛抱して取り組みながら、社会学の特徴を生かしたN I E S論のデータの提供と議論を展開する必要があると思います。

北原 今の議論はたぶん、第三世界の国家の役割ということに関わるんでしょうけれども、それをやりだしますと何時間あっても足りないということになります。はい、山口先生どうぞ。

山口 僕も結論から言いますと、いまの加納先生の意見に与するところがあります。いろいろな国際的な動き、例えば駒井先生の多国籍企業の役割についての発言がありました。僕もそれは非常に重要な問題だとも思うんです。僕のペーパーでも多国籍企業という言葉を出しているけれども、例えば、アジア太平洋経済圏構想と言っても、それ

は基本的には多国籍企業の利益に沿った方向の議論であり、それは決して無視できない。ただし、仮に我々がオールタナティブというものを考えたとすれば、その各国別の表現、各国別の主体的な流れを検討して行かないと、現実の問題分析にならないんじゃないかという気がします。従って、国別の研究というのは無視出来ない。僕自身は人口が八億もあるインドの重みに耐えかねていくという状況ですが、僕のペーパーは、実は僕自身の関心から言いますと、一番最後の節までが序論でありまして、もう少し国別の主体的な力を研究しないと、オールタナティブな問題を考えられないというところで終わっているんです。僕自身はその点で、インドのカースト制がどういう意味をもつか、カーストの中のどのグループに焦点を当てた場合にその担い手の問題が出てくるのか、という所に一番関心を持っているわけです。

北原 この問題に関して他の方はいかがでしょうか。
スリチャイ 直接関連した話ではないですが、両者の話は、現代を見ていくためには、両方とも必要だと僕は思う。世界は一九一七年に留まってないし、一九四九年にも留まっていない。ずっと動いているから。だから必ずしも将来、今現実に出てくるダイナミックな現象すべてを過去の概念

で説明しきれないところがあると思う。そういう意味で世界的に位置付けて行くのは、妥協という意味じゃなくて、山口先生の意見に賛成です。

さて僕の問題というのは、新しい変動としてのNICSであるいは、いまのタイにとっての第二の工業化の波。これはタイの経済、社会にとって何を意味しているのかという事です。すべてがこれまでの工業化に似ている訳ではないと思う。新しい局面とか、新しいプロセスが生まれて、それによって新しい機会、新しい担い手が出て来る可能性もある。今出たような議論は、主流の見方なら、この第二の波が我が経済のNICS化を早めさせるチャンスではないかという話になる。しかしそうではない。現実としてタイの経済は単に代理経済にすぎないんじゃないか。輸出を目的とした海外進出の結果だったんじゃないかという見方もできる。統計上、タイ国としての外資収入が、ほんとうにどこまでタイに残っているのかという議論になっていくと思うんです。もちろん外資は増えていると思う。誰の手に落ちて行くのか、誰が主体的に分配メカニズムに参加できるのか、そういう意味でNICSの世界歴史のなかでのコメントを意識的に利用できる人々はどんな人々なのか、という問題がそこから出て来ると思うんです。そこで僕は一

国レベルで見られないと思っています。また、日本という国籍で見ることできないんです。

我々の社会科学の方法としても、この現実を無視するんじゃないくて、劉先生が言ったように、この現実には魅力のある現実ですが、魅力に惚れてしまっただけじゃない。もうちょっと冷静に見て、どこが何を起こしているのか、誰がこの瞬間を乱用しているのか、というような見方ができればと思う。そういう意味で、今、タイでも勿論新しい都市階層が出て来たり、外国の企業で働く機会を持ち、相対的に高額の所得の人々が増えてきたことはあるんです。しかしそれは基盤としてかなり安定的な産業構造に乗っているのか、あるいは一種のランナウェイ・インダストリー——つまり円高から逃げて来て、タイに何年間か居て、またどこかへ逃げて行く——に乗っているのかを見極めなければなりません。このようなランナウェイ・インダストリーだとすると、またすぐにタイで雇用機会、失業の問題が起り得る可能性がない訳ではない。そういう意味で、タイに新しい階層が出て来ることは間違いないかも知れませんが、それを取り巻く状況は、矛盾や問題の含まれる状況であると感じます。

劉 北原先生の提起している問題、社会変動と民主化、

民主運動についての私の考えですけれど、私は地域研究者だから視野が狭くて世界の他の地域との比較はできないけれども、要するにNICS化だとか、工業化だとかいうのはイコール都市化であると言える。工業化というのは、現状では農民が減少して労働者が増える。その労働者が都市化によって都市に集中する。その場合に社会変動で非常にはっきりしてくるのが、資本家階層の形成です。それから労働者、都市労働者というのが非常に分厚い階層で現れる。都市化と平行して非常にはっきりと新しい社会階層が生まれてくる。その場合に生産関係においては、資本家、労働者、農民という階層分化が進むけれども、注意すべき点は、消費生活が非常に類似性を帯びてくることですね。どこの家にもテレビがあり、冷蔵庫があり、いろんな耐久消費財があります。階級的な分化が進んでいるにもかかわらず、社会的な意識としてはむしろ中流化の意識が非常に強くなっています。逆に消費生活の面から階級的な意識がほけてくるというような現象がある。そして一方で都市の中産階級、中流意識が増えることが民主化の力になる、あるいは民衆運動のパワーになるという事がわかります。ところがこの民主化運動が階級的な意識で動いているかというところではな

りません。しかし工業化による多くの環境公害などの新しい問題が出てくるから、そういう意味での消費者の権利意識の向上、それによる民衆運動というのは増えてゆく。そういう意味では、民主化が徹底するとどこかで階級意識がほけていき、無気力になってゆく側面もあると考えています。それからもう一つは、世界的なレベルでの世界的階級と

いうのがあると思います。ただ、国と国の間の発展を見ていると、これは点と点の発展ですね。途上国の首都圏と

いうのはたいがいものすごく集中化し、国際化している。支配者層は世界的に類似した性格をもちます。そういう意味では世界階級というのは存在するし、ある意味では内も外もないような錯覚に多くの地域の支配層は陥ってゆく。だから世界階級の形成というのは世界システムの中では経済的には進むように見えながら、生活様式ではほけていく。このような流れの中に我々はあるんじゃないかと思えます。

もう一つ、先程議論した最近の資本の移動、多国籍企業の移動ははっきりしています。新しいファクターとしての労働力の国際移動の問題ですね。これはヨーロッパでも経験したし、中東の産油国も国際的労働移動を推進した。アジアでも最近NICS化の現象があって、重層的な労働移動が非常にはっきり出ている。例えば、日本に多くの

外国人労働者が殺到している。同時にNICSにも東南アジアからの労働者が殺到している。このような垂直移動が非常にはつきり出ている。これを我々はどのようなふうに取り解するかということだ。

北原 先程の劉先生やその他の先生の指摘された国内的階層の形成に関してですけれども、私はいわゆる新中間層というのがかなり重要な役割を担っているのではないかと思っています。むしろ労働者よりは新中間層の利害というのが基軸になって動いているような気がするんですが。たまに『世界』の一〇月号にスリチャイ先生も出られている座談会が載っていますが、そのテーマを私なりにざっと読んでみて、これは特にASEAN諸国における新中間層の役割と、民主化というテーマだと思ったわけです。その場合に私が心配するのは、民主化と言ってもぼけてしまう方の民主化の方向ですね。中間層、新中間層の利害が中心になって、しかも全体が中間層的な意識をもち、保守的な議会主義ができあがりつつある。そういう民主化というのが目に見えているような感じがするんです。ところがそれには、私のペーパーでも強調しましたけれど、NICSの国家的な特性、分断国家としての特性という背景がどうもある。あるいは東南アジアで言ったら、ベトナム戦争を契機

として体制の争いに決着がついて、ASEANは資本主義体制を選択したということがあると思います。ところが必ずしもそうでもない。たとえば『世界』では中間層が上につくか下につくかで民主化のタイプが分かれてくるんじゃないかという議論をしています。下につく可能性というのが僕はあまりないのかと思いましたが、滝沢先生の話なんか聞いてますと、大きな力にならないかもしれないが、やはり底流としてはある。勤労大衆、労働者だけじゃなくて都市の雑業層、スラム住民、農民層を含めて、そういう人達の利害なるべく沿ったような民主主義の方向が模索されていて、それが少なくとも思想的には大きな意味をもっているのではないかという気もする訳です。

滝沢 僕もこの『世界』を読みましたが一、二番わからないうのは新中間層が重要だという議論です。これは韓国でよくやる論争で、中間層論争と言い、それは中間層が民主化運動のなかでどう位置付けられるかという論争なんです。問題は新中間層とは実際、何なのかということ。例えば韓国で新中間層と呼ばれている人達の月収はどれくらいかを見るとそんなに特権階級ではないわけです。しかも僕は、劉先生の話も台湾に行ってみていろいろ見聞してみたいんですが、韓国の都市の現実から言うと、例えば消費生

活が、階級的に分化しているにもかかわらず、ある共通性をもって来ているということが果たしてどこまで言えるのかということです。テレビの普及とかは全くおっしゃるとおりにみんなテレビを見ますし、服装なんかはスラムの住民も高級マンションの住人もちょっと見ただけではなかなかわからない。そういうことは確かにあると思います。しかし、決定的には住宅はどうしようもないと思います。住宅は例えば、山の上までスラムがずっと続いているという所もたくさんあるわけです。あるいは韓国もいよいよマイカー時代が来る、そのうちに家用車の保有率は七〇%になるだろうと言っていますが、私はどうも信じられない。そんなに自動車を買ってどこに置くのか、置く場所がないじゃないかと言いたいです。そういうところである画一化が進めば進むほど、逆に隣よりも負けてるとかという意識をもつ面があります。韓国であなたは上流か中流か下流か、と意識調査しますと六〇数%の人が中流だと答える。だからいよいよ中流社会と言っていますが、私は違うと思うんです。都市住民の三〇%なり四〇%が貧民街に住んでいるとしますと、残りの人は中流だと思ってるんですよね。単純に私はそうだと思うんです。そしてこれも議論が分かるんですけれども、一九八七年の六月抗争と呼ばれた大

都市での民衆運動の主流は、ネクタイを結んだ人達だったと言っていますが、それはネクタイを結んでいた人達が目立ったのであって、それまでそういうところに加わらなかつた人達が、実際に銀行員たちが仕事を休んで一時間くらいデモをして、また戻って来て仕事をしたということがあったそうです。そういうことはかつてなかつたことですから、大変目立たんでしょうけれども、ソウルの街をうめたのはやはりネクタイ族ではなかつたと思います。だから中産層が成長すれば民主主義が育つと私はなかなか言えない。仮にそういうふうに言えるとしても、それを可能にするだけの中産層が実際に育っているということは、根本的に疑問なんです。それから、わたしは北原先生と違って、そういうふうになったら民主主義がぼやけてしまうんじゃないかという危機感はあるにないんです。そういう民主主義でも独裁よりは良いに決まってるんですよね。わたしはそういう民主主義ならそういう民主主義で、ぜひそういうふうに進んで欲しい。だけどそれはちょっと事実と違うんじゃないかという気がしてしかたがないんですけれど。だから例えば、フィリピンの民主革命の主役は、民主化を求める都市の新中間層であつたといわれますが、私はテレビを見ていた限りでは、新中間層とは言えないじゃないか。

軍との間に、街に割り込んだ人達は、はたしてホワイトカラーだったのか。そうじゃなくてどこからともなく出て来た街の住民だったんじゃないかなあと思えるんですが。ちょっと北原先生とは認識が違ひみたいなんです。

北原 それについては私も意見はありますが、大倉先生、ラテンアメリカ中間層に即していかがでしょうか。

大倉 ではその中間層ということで発言します。例えば韓国の場合、先程滝沢先生がおっしゃったように、ソウル市内の例えば四〇%の人口がスラムに住んでいるという現実があるのですが、これは例えばラテンアメリカの、超都市化現象と比べてみると共通している部分だと思ふんですね。ラテンアメリカのメキシコにしても、中産階級は一五%くらいしかありませんからね。三%から五%くらいがアツパークラスで、あとは八〇%が最低賃金かそれ以下の層ということですね。そういう中で、いわば国民国家というもの、あるいは国民経済というものがある。さきほど山口先生がオルターナティブを考える場合、国家が枠組みとしてやはり非常に重要であるとおっしゃいました。経済の分野では確かに多国籍化したりしておりますけれども、オルターナティブを考える枠組みとして国家とか、地域というものもまだまだ重要だといわれました。話は戻りますけれども

例えば韓国の場合ですと、参加民主主義といいますが、スラムの諸階層が徐々に国民経済の中含まれ、ネイション・ステイトとして形成される方向に行っているのか、あるいは分割、ディファレンシエーション、つまり中産階級あるいはアッパーの方に乗っかっていける層と、コースからそれていく層との分化の方向に向かっているかということをお聞きしたいんですけども、それがどのような社会変動、あるいは民主化の力と結びついているのか。あるいはその担い手が、新中間層をどの程度含んでいるのか。

ラテンアメリカでも、八〇年代にチリとパラグアイを除いて、六〇年代半ばからずっと続いてきた軍政が次々に民政化するというような変化があるわけですけども、具体的には代わりに大統領になりリーダーシップをとるような人は、比較的穏健な中道左派の人が、代表になって出てくるんです。けれどもその下の民衆的基盤、運動体では、むしろ、例えばブラジルの場合ですと、キリスト教基礎共同体とか、スラムの住民とか、あるいは生存レベルぎりぎりの人とか、一つの家族では生きて行けないから、共同して家計を助けあい共存するような形で、何とか生きる方法を考える層、いわば、国家の枠組みの中で、枠組みからはずされてきたような層が、ある一つの組織をつくって、それ

が段々広がって、ブラジルでは八万くらいの共同体、三百から五百人くらいの共同体が八万くらいできました。そういう組織が、大きな力としてあるんですね。そういうものが存在する時には中産階級は、例えば、民政化の流れの中で政権をにぎったとしても、かなり違ってくる面があるんじゃないかという気がするんですね。だから、ペルーの場合でも、新しい大統領は、中道左派적입니다。まあそれは、左へ行ったり右へ行ったり、揺れるような、中道左派なんですから。それを左の方へ追いやる力っていうのは、やはりその下の底辺の農民や労働者、スラム住民の力ですね。とにかく、汚物の処理もできないような、そういう所で生活し、そういう所から生まれる一つのエネルギーを組織することは、ラテン・アメリカ諸国でもなかなかできていないと思うんですけども、そういうものを反映したような、もっとラディカルな運動が受益者層からはずされた中間層——これも増えている——をも含めて社会を動かす力になりつつあるという感じがあるんです。それから、世界システムとのリンクということを考える場合にも、国家の政策がどういふものであるかによってリンクのしかたが違い、あるいは別の側面で、ヘゲモニーの主体が、どういう性格かによって、かなり選択の幅ができてくると思うんです。

駒井 手短かに申し上げますけども、オルタナティブを発想する場合に、国家とか国民国家というものを前提として考えるということについては、さっきも言いましたが、非常に疑問があります。例えば、現に権威主義的体制を生み出したということもありますけど、そもそも今の国民国家の枠組み、例えば議会制とか、官僚制とかですね、こういったものは、すべて世界資本主義の形成過程で産業革命と機を一つにして形成されて来たわけです。従って、今までは経済の話ばかりだったけれども、オルタナティブを構想するときにやはり権力という次元を、入れてこなきゃならない。その場合権力を維持し、保持するということが必要悪だとして承する立場があるけれども、僕はやっぱり原則的におかしいものはおかしいと言った方がいいと思う。権力装置としての国民国家というものについては、オルタナティブの立場でもあまり考えていません。NIEESの議論も、全部国民国家を前提としており、例えば変革というものは、ある国民国家の変革ということになっているけれども、オルタナティブというときには、エコロジーと共に、権力というものの持っている問題を、考察の中にいれて行くべきでしょう。

北原 今の駒井先生、それから先程の大倉先生の発言を

踏まえると、どうもいわゆる民主化における民衆と言っても、都市のスラム住民、多分近代的な労働者じゃなくて、インフォーマルセクターの雑業層的な、そういう労働者ですけれども、そういう人達の利害がどれくらい反映されているのかという点が、一つのポイントになって来るかと思っています。

ラテンアメリカではポピュリズムというか、人民主義の伝統が長くて、そういう底辺の民衆を組織出来るような体制になっていると思います。韓国でも今は運動によって、そういう状況がつけられている可能性がありそうですが。

滝沢 韓国ではなかなかしんどいですね。

大倉 ポピュリズムという場合にも組織の仕方が、いわばクライアントという子分と面倒を見る主人であるパトロンのとの関係で組み込まれる。そこで、そこに組み込まれる層というのはやっぱり限られ、そこから外されている人口の方が多い。例えば、労働組合で労働者の年金というのを考える場合でも、組織労働者であり、官製組合労働者、つまり国家あるいは政府与党の傘下にある労働組合の組合員は補助金があるのにそれ以外は補助金無しという状態です。全体の二五%くらいが組織労働者で、あとの七五%の労働者は雑業層という形でくくられるかもしれません。雑業層

とはいえない中小零細企業などの場合でも、労働者は無権利状態に近いです。

北原 おそらく今の民主主義、民主化というのはそういう都市の下層民の存在を余り考慮していない。まあ、そう言うと言い過ぎかもしれませんが。実際はそういう人達が民主化闘争の山場では活躍するんですけど、結局持続的な組織力がないもんだから政治的な要求をインプットできない、そういうシステムになっているんじゃないかと思います。そのあたり、バンコクはどうなってるんでしょうか。

スリチャイ バンコクを例としてあげますと、数年前初めて選挙によるバンコク知事の選出がありました。その出馬で当選したのは元軍人で、禁欲的な仏教思想家でしたから、たくさんの庶民票を集められたんです。そういう意味でポピュリズムに訴えたところはあります。ただその選挙は、今のNICSの波がまだはっきりしなかった時です。もし今の不均等な発展の戦略でやろうとすれば、二極分解的な状況が必ず出て来る。その場合新中間層が、弱い基盤でしかないけれども、なんらかの形で出て来る。で、その中で、出てくるのは一つは、ポピュリズム的な方向ですね。つまり、取り残された余り恩恵を受けない人々や出稼ぎ労

働者が出て来る場合に、彼らを含む参加的状况を作り出す方向です。

もう一つはその参加的状況、ポピュリズム的な方向が見通しが無い場合出て来そうな雰囲気、つまりNICISであれば、新中間層の一部の支持を得られるような、一種の開発独裁的な雰囲気も、ない訳ではないですね。だからそういう意味で、新中間層によるクーデター支持みたいな雰囲気は、ない訳ではない。テクノクラティックな雰囲気も出て来る可能性がある。そういう意味で今の工業化や成長の雰囲気の中で、事実として新しい要素が生まれて来るのは間違いない。確かに民主化的な所はありますけれども、社会学、社会科学は、開発経済学の狭い立場を突破しない限り、今の新しい現象をなかなか分析できないと僕は思います。

山口　僕は、駒井さんが手短かに言い過ぎたのでちょっとひっかかるんです。あまりにも世界システム論の目で見てるんです。それは途上国における主体的な努力を評価出来ない見地につながる可能性があると思います。

北原　皆さんまだ発言なさりたいことがたくさんあると思うのですが、会場閉鎖時刻の五時となりましたので、この辺で今年度は一応打ち切りと致しまして、機会がありま

したらまた来年やって戴く事にしたいと思います。蛇足になりますが、これだけ著名な先生方が一堂に会してのシンポジウムというのは、この分野ではちょっと考えられないことです。司会者として身に余る光栄でした。皆さん長い間どうもありがとうございました。

〔付記〕

討論会場の設営、録音、そして面倒なテープ起こしと原稿の整理の作業には、大学院生の中村健吾・田中雅子君を中心に、学部学生の菅野明子、田中和美、鈴木美穂、長山孝史、小池千里、横住岳史、中村裕昭、中塚真澄、片平登代彦、田辺直子、白井雅子、西垣文子、松井久見子、江原久美子の各君の協力を得ました。記して感謝したいと思います（北原）。